

Building Up Our Global Strength

Sumitomo Heavy Industries

アニュアルレポート 2012

2012年3月期



2 At a Glance

Diversified Businesses Underpin Strong Earnings Base

4 財務ハイライト

6 株主、顧客、従業員の皆様へ

8 社長インタビュー

13 特集：グローバル競争力の強化

Building Up Our Global Strength

⑭ 変減速機

⑯ プラスチック射出成形機

⑱ 医療機器

⑳ 油圧ショベル



グループ・シナジーを追求し
世界展開を加速



ハイエンドゾーンで
グローバルNo.1ブランドへ



最先端のがん治療・診断用機器
をグローバル展開



新興国のインフラ整備需要を
捕捉



21 営業の概況

- ②1 機械コンポーネント
- ②6 産業機械

- ②2 精密機械
- ②8 船舶

- ②4 建設機械
- ②9 環境・プラント

31 地域別概況

32 研究開発

34 知的財産

35 コーポレート・ガバナンス

40 役員の状況

41 環境・社会貢献への取り組み

43 財務セクション

58 関係会社一覧

60 用語集

62 会社概要

将来予測に関する注意事項

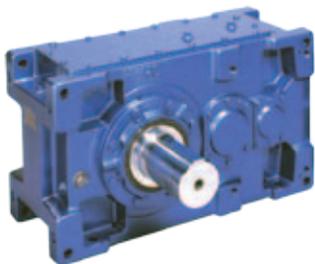
本アニュアルレポートに記載されている将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

Diversified Businesses Underpin Strong Earnings Base

住友重機械グループは、最先端の精密制御機械・コンポーネントから、各種産業機械、船舶、大型プラントに至るまで、多様な事業を展開しています。それぞれの事業で顧客価値の高い「一流商品」を提供し高いシェアと収益性を確保する一方、事業間連携を強化し、革新的商品の開発を推進しています。

機械コンポーネント

売上高 932 億円
営業利益 42 億円

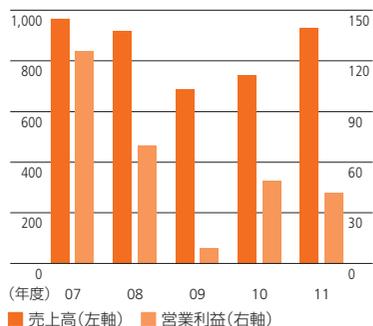


変減速機は独特の機構による優れた耐久性と実績が評価され、国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績を誇ります。

主な製品

変減速機
インバータ

売上高及び営業利益 (億円)



精密機械

売上高 1,441 億円
営業利益 125 億円

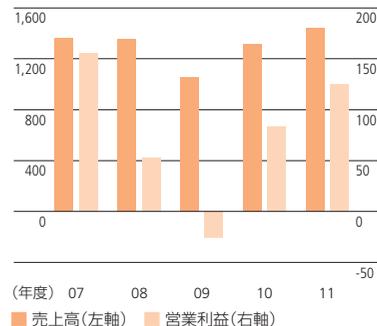


プラスチック射出成形機は、精密・ハイサイクルな成形を得意とし、国内メーカーのシェアトップクラスです。医療用加速器や半導体・液晶製造装置においても最先端技術を有しています。

主な製品

プラスチック射出成形機
医療用加速器、イオン加速器
プラズマ成膜装置
レーザ加工システム
極低温冷凍機
精密位置決め装置
封止プレス、精密鍛造品
防衛装備品

売上高及び営業利益 (億円)



建設機械

売上高 1,589 億円
営業利益 83 億円

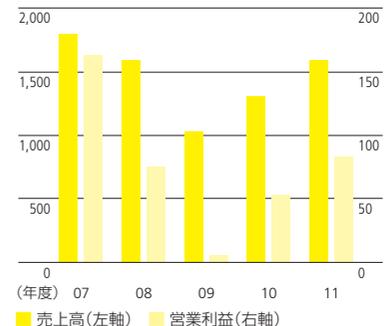


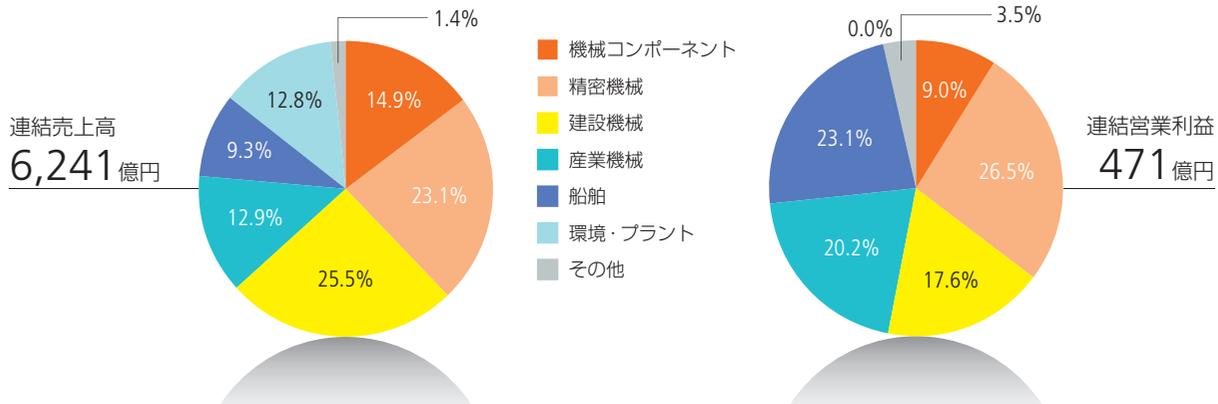
油圧ショベルは燃費の良さや使い勝手が評価され、国内外でシェアを伸ばしています。建設用クレーンは、北米でリンクベルトのブランドを確立しています。

主な製品

油圧ショベル
建設用クレーン
道路機械

売上高及び営業利益 (億円)





産業機械

売上高 807 億円
営業利益 95 億円



蒸気タービンは、バイオマス発電向けで圧倒的な世界シェアを有しています。連続式アンローダも国内シェアトップです。

主な製品

鍛造プレス
運搬荷役機械
物流システム
タービン
ポンプ

売上高及び営業利益 (億円)



船舶

売上高 581 億円
営業利益 109 億円

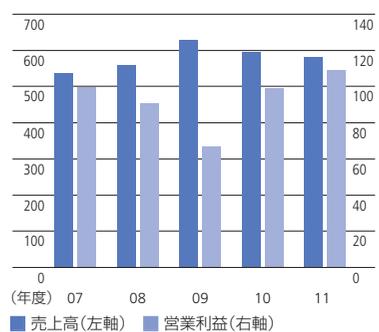


中型オイルタンカーに特化しているほか、生産プロセスの改革により業界トップクラスの収益性を確保しています。

主な製品

船舶

売上高及び営業利益 (億円)



環境・プラント

売上高 801 億円
営業利益 0 億円

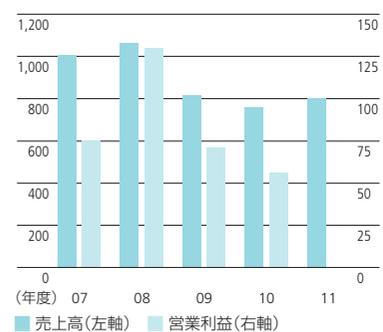


循環流動層 (CFB) ボイラーは豊富な納入実績が評価され、国内シェア1位です。石油精製用コークドラムも世界シェアトップです。

主な製品

発電設備、産業用排水処理設備
上下水処理施設
最終処分場浸出水処理施設
大気汚染防止設備
化学プラント向けプロセス装置
反応容器、攪拌槽
鉄鋼構造物、食品製造機械

売上高及び営業利益 (億円)



財務ハイライト

住友重機械工業株式会社及び連結子会社

百万円

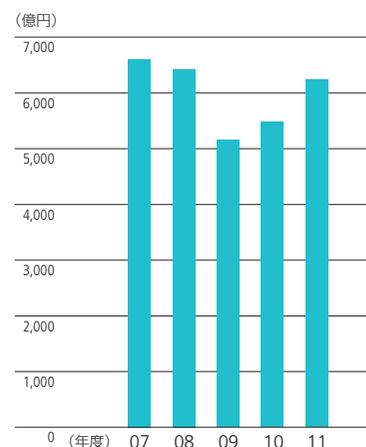
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
損益状況(会計年度)：					
売上高	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100
機械コンポーネント	96,522	91,876	69,040	74,591	93,206
精密機械	136,071	135,351	105,191	131,944	144,145
建設機械	179,370	159,154	102,650	130,811	158,942
産業機械	81,163	84,310	85,637	66,544	80,683
船舶	53,781	56,028	62,927	59,496	58,111
環境・プラント	100,682	106,479	81,884	76,070	80,116
その他	13,181	9,720	8,835	8,558	8,898
営業利益	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135
機械コンポーネント	12,579	7,033	861	4,874	4,238
精密機械	15,647	5,307	△ 2,603	8,340	12,507
建設機械	16,286	7,543	571	5,290	8,293
産業機械	13,930	13,585	14,167	10,252	9,499
船舶	9,969	9,098	6,664	9,897	10,935
環境・プラント	7,526	13,040	7,101	5,566	6
その他	1,710	1,131	1,376	1,518	1,631
EBITDA(注記2)	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955
当期純利益	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492
設備投資額	28,180	31,753	24,465	14,292	19,682
研究開発費	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343
減価償却費	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,096	34,676	57,513	36,521	23,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,250	△ 35,924	△ 13,954	△ 23,513	△ 22,671
フリー・キャッシュ・フロー(注記3)	△ 12,154	△ 1,248	43,559	13,008	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,238	15,625	△ 26,686	△ 22,020	19,879

(注記) 1. 2010年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更しております。過年度の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。

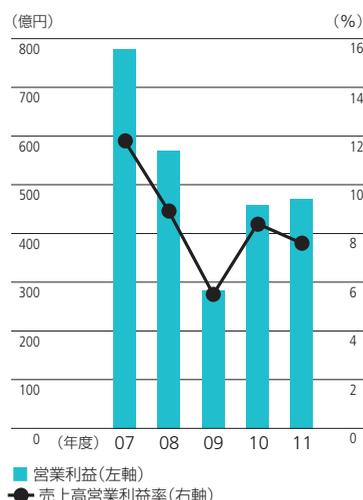
2. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

3. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

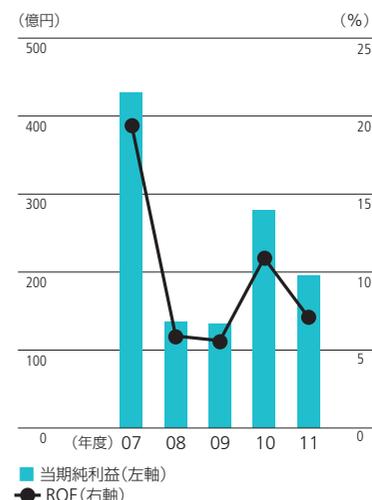
売上高



営業利益及び売上高営業利益率



当期純利益及びROE



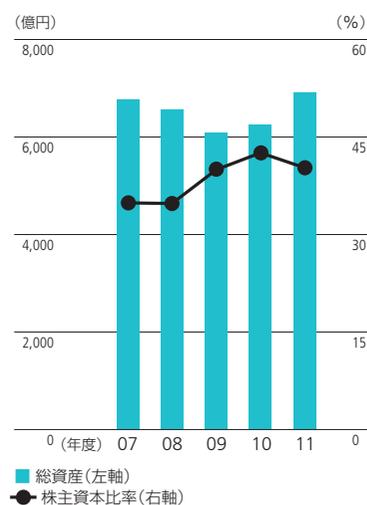
	百万円				
	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
財政状態(会計年度末)：					
総資産	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841
有利子負債	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522
純資産	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145
1株あたり情報：					
	円				
当期純利益(注記4)	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75
純資産	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43
現金配当金	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00
株価指標：					
	円				
期末株価	¥644	¥325	¥563	¥543	¥460
	百万円				
時価総額	¥388,707	¥196,127	¥339,720	¥333,622	¥282,309
財務指標：					
	%				
ROIC(注記5)	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4
売上高営業利益率	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6
EBITDA マージン	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4
株主資本比率	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3
総資産当期純利益率(ROA)	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0
株主資本当期純利益率(ROE)	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1
有利子負債比率	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0
為替レート(注記6)					
	円				
	¥100	¥98	¥93	¥83	¥82

(注記) 4. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

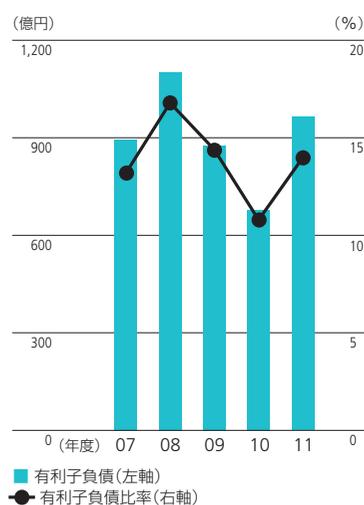
$$5. \text{ROIC (投下資本利益率、Return on Invested Capital)} = \frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$$

6. 為替レートは、各年度末現在の東京外国為替市場での1米ドルあたりの円相場を表示しております。

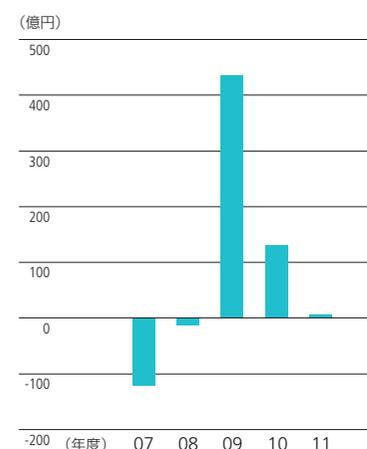
総資産及び株主資本比率



有利子負債及び有利子負債比率



フリー・キャッシュ・フロー



株主、顧客、従業員の皆様へ

代表取締役会長

日納 義郎

(写真左)

代表取締役社長

中村 吉伸

(写真右)



グローバル化を進め、 「強い住友重機械」を目指します。

2011年度の日本経済は、企業の生産活動が震災による設備損傷、部品不足、電力不足などの影響を大きく受け、また歴史的な円高による為替の影響も加わり、総じて厳しい状況が続きました。一方、海外においては、金融引き締めによる中国景気の減速、タイの洪水被害の影響、欧州の財政および金融市場の混乱など、不透明かつ不安定な状態にありました。このような環境下において、当社グループは、被災されたお客様への復旧支援を最優先に行うとともに、当社グループの生産活動の正常化に向けて全力で取り組みました。

また、2011年4月に新中期経営計画「イノベーション21」をスタートさせ、市場競争力向上のための施策を推し進めました。その結果、2011年度の業績は、当期純利益が前年度を下回ったものの、受注高、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前年度を上回ることができました。しかしながら、新中期経営計画初年度の業績は、当初の目標に届かない結果となり、想定を上回る円高や景気減速などの外部要因があったとはいえ、多くの課題を残す1年となりました。今後は拡張が完了した中国の工場をはじめ、海外新工場など各製造拠点の整備と効率化を早急に進め、成長への軌道に乗せていきます。

「イノベーション21」では、「グローバル化」と「イノベーション」をキーワードとして、グローバル市場を見据えた成長戦略を展開しています。現在の世界経済は、各国の経済が互いに関係しながら一体となって地球規模で動く、経済のグローバル化が進行しており、企業経営は大きな変革を迫られています。当社グループは「日本の住友重機械から世界の住友重機械へ」というスローガンを掲げ、世界の市場とお客様を相

手にしたビジネスを積極的に推進しています。市場構造の変化に対応し、競争力を確立するとともに、いかなる経営環境にも柔軟に対応しうる持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。

当社グループの企業使命は、顧客への一流の商品とサービスの提供を通して、社会の発展に貢献することです。世界中のお客様の長期的信頼を得ることが、当社グループの持続的な発展と企業価値の向上につながり、株主の皆様ならびに従業員・地域社会の期待に応えることになると考えます。また近年、企業のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスに対して社会の注目が集まっています。当社は以前より、これらの充実・強化に取り組んでおり、社外役員の選任、内部統制システムの運用などにより、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを基本としています。今後もコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化を図り、企業価値の向上を目指します。

皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

日納義郎

代表取締役社長

中村吉伸

社長インタビュー

2011年度の業績

Q. 2011年度の業績をどう評価していますか？

A. 厳しい経済環境の中でも、受注高、売上高を伸ばすことができました。

2011年度の受注高、売上高は、ともに前年度を上回りました。営業利益と経常利益も、わずかではありますが増益となりました。一方、当期純利益は、プラントの改造工事や投資有価証券評価損による特別損失が膨らみ、残念ながら大きく減益となりました。

震災による生産活動への影響、円高など、厳しい経済環境が続く中で、前年度から継続して増収を維持できたことは評価したいと思います。しかし、年度当初に立てた目標には届いておらず、特に営業利益、経常利益は大幅な未達成に終わっています。セグメント別に営業利益を見ると、機械コンポーネントおよび産業機械では、主に円高進行の影響を受けて前年度に比べて減益となっています。また、環境・プラントでは、プラントの改造工事費用が影響し、前年度から大幅に悪化しました。想定を上回る円高や景気減速などの外部要因はあったとはいえ、収益性などで多くの課題を残す結果となりました。

中期経営計画「イノベーション21」

Q. 「イノベーション21」の初年度の進捗状況についてお聞かせください。

A. 初年度業績目標には届きませんでした。 「グローバル化」「イノベーション」に基づく施策は計画どおり進展中です。

初年度業績結果

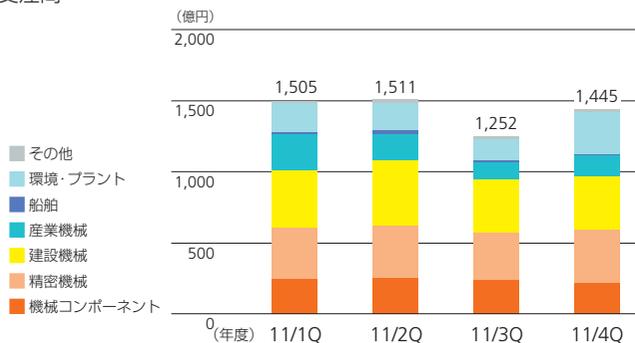
中期経営計画で描いた成長の構図に対して、初年度の2011年度業績は目標には届かない結果となりました。受注については、量産機械系事業を中心に、市場回復が見られた欧米市場で健闘しましたが、下期に入ると為替や景気減速の影響は避けられず、目標数値には到達しませんでした。売上は、重機械系事業の受注残もあり、目標に近い結果を出すことができました。しかし、営業利益は大きく目標を下回りました。この要因として、為替変動など外部要因に影響を受けやすい事業構造の弱さがあると考えられ、早急に克服すべく対策を打ちます。

「グローバル化」と「イノベーション」の施策を実行

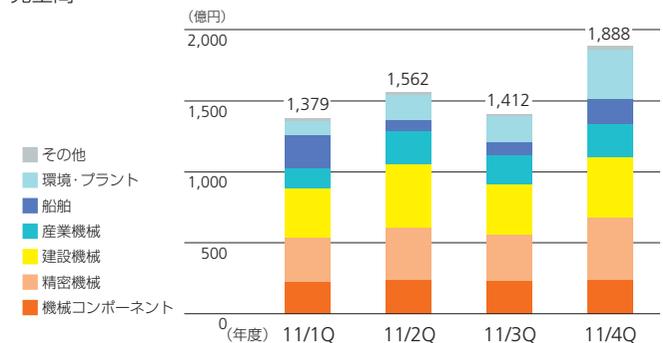
一方、キーワードである「グローバル化」と「イノベーション」に基づく施策は計画どおり推し進めてきました。新興国市場での事業展開を加速するため、インドネシアに油圧ショベル、ブラジルにはギヤボックスの新たな工場を建設し、生産を開始しました。また、中国およびベトナムの既存工場では、生産規模の拡大を図り、工場設備の拡張

2011年度四半期業績の推移

受注高



売上高



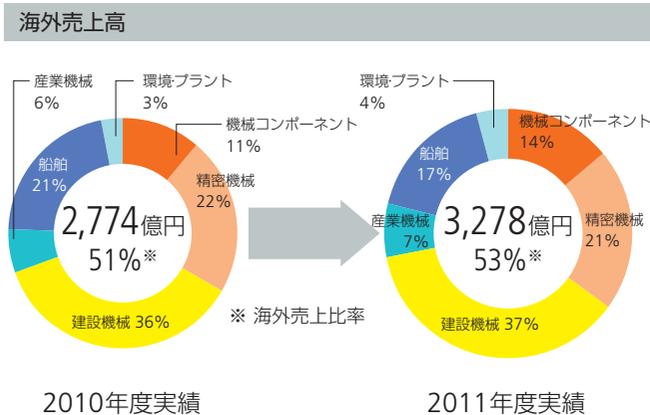


を進めています。さらに各事業で展開している海外関係子会社との連携を強化し、グローバルネットワークの拡充を図っています。その結果、2011年度の海外売上比率は53%となり、前年度の51%から伸長しました。「イノベーション」では、各事業の競争力構造の抜本的な変革(イノ

ベーション)が不可欠であるとして、スローガンに「半分と倍のイノベーション」を掲げ、生産の効率化や開発のスピードアップなど、事業体質を強化する数多くの課題に取り組んでいます。

「強い住友重機械」を目指す

世界経済の激変など、グローバル競争には数多くの壁が立ちはだかります。企業体質を強化し、競争力を高め、いかなる環境にあっても持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指していきます。



中期経営計画「イノベーション21」の概要

(対象期間：2011年4月～2014年3月)

基本方針

中期経営計画「イノベーション21」(2011年度～2013年度)では、競争優位性の確立を図り、いかなる経営環境にも柔軟に対応し持続的成長が可能な「強い住友重機械」を目指します。

財務目標は、2013年度に売上高7,300億円、営業利益730億円、ROIC10%以上とし、これを達成するために、①グローバルネットワークの拡充と活用、②革新的商品の開発と市場への投入(プロダクト・イノベーション)、③生産・販売力および業務遂行力の革新(プロセス・イノベーション)を戦略として掲げ、「半分と倍のイノベーション」を合言葉に、当社グループの競争構造を再構築し、グローバル市場における優位性の確立を図っていきます。

「イノベーション21」骨子

財務目標 (2013年度)	売上高 7,300億円 営業利益 730億円 ROIC 10%以上
企業コンセプト	「強い住友重機械」 競争構造を再構築し、 優位性を確立して持続的成長と 収益力向上を図る
成長キーワード	グローバル化&イノベーション
投資方針	3力年で1,500億円
長期目標	売上高1兆円企業へ

売上高・投下資本



営業利益



ROIC



変減速機、プラスチック加工機械、油圧ショベル事業のグローバル拠点拡充



Q. 初年度の結果を受けて、
計画の変更はありますか？

A. 基本的な戦略の方向性に変更はありません。
量産機械系事業を海外で伸ばしていきます。

量産機械系事業である減速機、建設機械、精密機械を伸ばしていく方針に変わりはありません。これらの事業では、海外の市場と顧客を相手にしたビジネスを積極的に推進しています。現地工場での生産体制を整備し、グローバル販売網の拡充と連携により、事業の拡大を図ります。

Q. 具体的にどのように取り組んでいきますか？

A. 海外生産を拡大しつつ、グローバルで連携を強化し事業拡大を図ります。

減速機事業では、中国唐山工場、ブラジル工場を早期にフル稼働にするとともに、買収したベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社との連携を強化して世界シェアの拡大を目指します。プラスチック加工機械では、ドイツのデマーグ社との連携を一層強化して、成長分野、成長地域でのシェア拡大を図ります。油圧

ショベル事業では、日本、中国、インドネシアの生産能力の強化を図りながら、成長市場である東南アジア、北南米でのシェア拡大を狙います。

Q. 船舶事業は2011年度に新造船の受注がありませんでしたが、
今後の経営方針をお聞かせください。

A. 事業継続に必要なミニマム人員体制とします。

当社はこれまで、無理な赤字受注はせず、建造ペースはスローダウンしながら、市況が回復するまで凌ぎきる方針を続けてきました。しかし、海運・造船市場の低迷は継続しており、採算が取れる受注は期待できません。そのため、今後の事業方針としては、建造ペースをさらにスローダウンし、新造船事業の継続に必要な最小限の人員体制とします。可能な限り損失を回避しながら、早期の新造船受注を目指します。

(億円)

2012年度業績予想

	2012年度上期(予想)	2012年度下期(予想)	2012年度(予想)	2011年度(実績)
受注高	2,900	3,100	6,000	5,713
売上高	3,000	3,300	6,300	6,241
営業利益	170	280	450	471
営業利益率	5.7%	8.5%	7.1%	7.6%
経常利益	150	260	410	446
経常利益率	5.0%	7.9%	6.5%	7.1%
特別損益	△ 5	△ 15	△ 20	△ 64
当期純利益	80	155	235	195
当期純利益率	2.7%	4.7%	3.7%	3.1%
配当	4円	6円	10円	10円
配当性向			26.1%	31.5%
ROIC(税引き後)			6.1%	7.4%
為替レート(対ドル)			80円	85円

2012年度の見通し

Q. 2012年度の見通しについて教えてください。

A. 量産機械系事業が増加すると見えています。

2012年度の経済環境については、新興国の成長が持続し、また先進国でも市況が回復すると見えています。一方、欧州の債務危機や中国経済の減速、円高など予断を許さない状況にあります。このような環境のもと、当社グループの業績予想は、受注高6,000億円、売上高6,300億円、営業利益450億円としています。受注高、売上高では、量産機械系事業が海外市場の回復を受けて増加すると予想しています。船舶、重機械系事業は市況が回復せず、厳しい状況が続くと見えています。

株主還元

Q. 株主の皆様への利益還元の方針についてお聞かせください。

A. 期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としています。

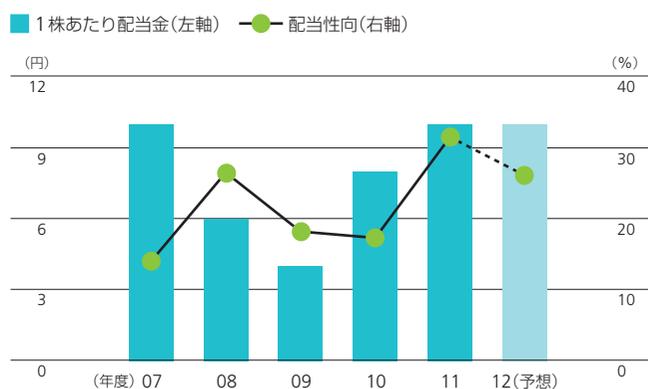
当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定

的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

2011年度の配当金については、上述の方針および業績などを勘案し、2010年度比2円の増配とし、1株あたり10円となりました。2012年度の業績は、2011年度とほぼ横ばい程度で推移すると見ており、1株あたりの配当は2011年度と同じ、中間配当4円、通期で10円を予定しています。

当社は、「イノベーション21」で掲げた施策を確実に遂行することにより、さらなる成長による企業価値の増大と継続的な増配による利益還元を通じて、株主の皆様のご期待に応えていきます。

1株あたり配当金及び配当性向



特集：グローバル競争力の強化



P. 14

変減速機

グループ・シナジーを追求し
世界展開を加速



P. 16

プラスチック射出成形機

ハイエンドゾーンで
グローバルNo.1ブランドへ



P. 18

医療機器

最先端のがん治療・診断用機器
をグローバル展開



P. 20

油圧ショベル

新興国のインフラ整備需要を
捕捉

Building Up Our Global Strength

現在進行中の中期経営計画「イノベーション21」では、「変減速機」「プラスチック射出成形機」「医療機器」「油圧ショベル」を重点事業分野と位置付け、積極的に事業拡大を図っています。それぞれを担う事業トップが、当社製品の特長や今後の戦略についてご説明します。



変減速機

グループ・シナジーを 追求し

世界展開を加速

総合力で世界シェアNo.1を目指します

代表取締役
執行役員副社長
パワートランスミッション・コントロール事業部長
西村 眞司

国内シェア1位、グローバルでもトップレベルの実績

変減速機とは

機械の駆動にはモータが使用されますが、モータ単体では回転速度が速すぎ、また回転力(トルク)は小さすぎます。そのため、それぞれの機械や用途に最適な回転速度に減速し、同時に回転力を高める装置が必要となります。その装置として現在広く利用されているのが、歯車を組み合わせた「変減速機」です。コンベヤ、クレーン、産業用ロボットなど、モノが動くところには必ず使用されるキーコンポーネントです。

変減速機事業の歴史

当社の変減速機および電動機の歴史は、1911年、別子銅山向けに直流電動機を製作したところから始まります。1938年にドイツ・サイクロ社(現在のSumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)と技術提携し、翌1939年には現在の主力製品である「サイクロ®減速機」の生産を開始しています。「サイクロ®減速機」以外にも様々な製品を開発し市場に送り込むとともに、製造・販売両面でグローバル化を推進し、減速機業界をリードし続けてきました。当社の強みは、小型から超大型減速機、精密減速機、電動機、インバータまで幅広い製品を取り揃えていること、また世界50カ国、250カ所以上のセールスオフィスを通じてお客様を支援する体制を整えていることです。現在、国内ではシェア1位、グローバルでもトップレベルの販売実績を誇っています。

減速機の用途

以下、当社減速機的主要用途例をサイズ別にご紹介します。

小型の減速機は主に、軽負荷コンベヤなどの小型搬送機械、食品機械などに使用されています。食品機械用途では、安全衛生面のニーズに応える専用設計の減速機を開発し市場に投入しました。

中型減速機の代表製品は、「サイクロ®減速機」です。歯車が独特の曲線形状となっており、一般的な歯車(インポリュート歯車)に比べて、噛み合い率が高いため衝撃荷重に強く、高効率、長寿命、小型軽量、高減速比など、多くの長があります。搬送機械、製鉄機械、化学機械、水処理関連機械など、様々な用途で使用されています。

小型減速機

主な用途: 小型搬送機械、食品機械



ハイポニック®減速機

中型減速機

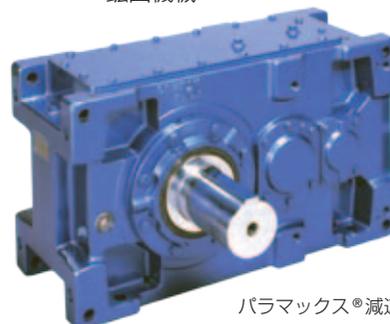
主な用途: 搬送機械、製鉄機械、
化学機械、水処理関連機械



サイクロ®減速機

大型減速機

主な用途: クレーン、化学機械、製鉄機械、
鋸山機械



パラマックス®減速機

大型減速機は、より大きな機械を駆動するため耐久性が重視されます。「パラマックス®減速機」は圧力角25°の歯車を採用し、耐衝撃荷重性を高めています。主な用途は、クレーン、化学機械、製鉄機械、鉱山機械などです。

以上のような一般産業機械用の減速機とは別に、当社は精密制御用の減速機も提供しています。高精度な位置決め精度を要求される産業用ロボットや工作機械、FA機械には、ガタがなく高い剛性を持つ精密減速機が要求されます。当社は豊富な製品シリーズで市場のニーズにお応えしています。

現地生産により、成長が見込まれる中国、南米市場を開拓

グローバル展開においては、北米市場へは1960年代から進出し、また欧州でもドイツ・サイクロ社を主要拠点として早くから販売ネットワークを拡大してきました。近年では、成長著しい新興国市場への展開に注力しています。中国では、10年以上前から天津市の工場で中小型減速機を現地生産し、事業拡大を進めてきました。さらに2009年には河北省唐山市の工場で大中小型減速機の生産を開始し、工場稼働は順調に軌道に乗っています。南米ブラジルにおいても2011年11月、中大型減速機の新工場が稼働を開始しました。堅調な経済成長が期待される南米地域において、現地生産による製品の安定供給と販売拡大により、事業拡大を図っていきます。

ハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社との協業を推進

2011年3月、産業用ギヤボックスを製造・販売するベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社(Hansen Industrial Transmissions NV、以後HIT社)を買収し子会社化しました。HIT社はアントワープ市近郊の製造拠点を中心として、世界6カ国にアッセンブリー工場を持ち、欧州はもちろんのこと、特に今後の成長市場である資源国の南アフリカ、オーストラリアにおいて強い販売チャンネルを有しています。当社はかつて、HIT社の親会社からギヤボックスの技術供与を受けたことがあり、製品面で早期のシナジー効果が期待できます。HIT社とは、製品・販売の両面でグローバル協業体制を本格的に開始しており、今後一体となって事業拡大を進めていきます。

今後の課題

変減速機事業の地域別売上高推移を見ると、日本での伸びが鈍化している一方、海外では伸びています。中国、中南米、東南アジアなど海外の新興国では、引き続き堅調なインフラ投資が見込まれるため、今後これら地域において需要を確実に取り込んでいくことが重要です。市場のニーズに合った製品をタイムリーに投入するため、海外各地域のマーケティング機能を強化し、迅速な製品開発を進めていきます。製造面では、ここ数年、中国、ベトナム、ブラジルなどで工場新設および拡張投資を行い、グローバルで製造能力の増強を図ってきました。また、HIT社を買収し、欧州での大型減速機の製造拠点を確保しました。今後はこれら工場を最大限に活用するとともに、各製造拠点とグローバル販売網をつなぐサプライチェーンを最適化していきます。強い事業体質を構築し、世界シェアNo.1を目指します。

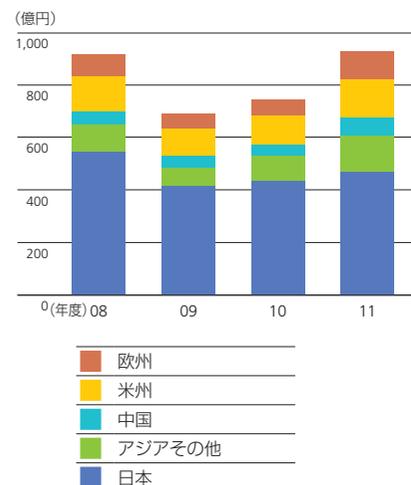


唐山工場



ブラジル工場

変減速機事業の地域別売上高



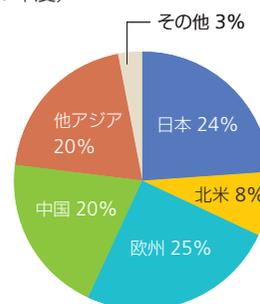


ハイエンドゾーンで グローバルNo.1 ブランドへ

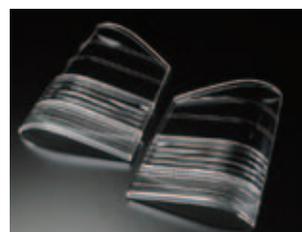
技術を結集した一流商品を提供します

プラスチック機械事業部長
平岡 和夫

プラスチック射出成形機の地域別売上高
(2011年度)



レンズ



テールランプ

電動射出成形機で国内トップクラス

射出成形機事業の歴史

射出成形機はプラスチック製品を製造する機械です。プラスチックの材料（樹脂）を溶かし、金型に流し込み、固めて形を作ります。電子部品、携帯電話用部品やレンズ、スイッチ類、光ディスク、注射器などの医療用具、ペットボトルなど、私たちの生活に欠かせない様々なものが射出成形機で生産されています。

当社は、1966年にスイス・ネスタール社と技術提携（1992年に終了）して以降、長年にわたって射出成形技術のノウハウを蓄積してきました。1998年、従来の油圧駆動方式に替わる電動駆動方式を採用した、全電動射出成形機を本格的に市場投入しました。当社の全電動射出成形機は、精密・ハイサイクルの成形を得意とし、市場ニーズと合致したIT産業向けに納入数を伸ばしました。2003年以降、自動車業界におけるエレクトロニクス化の進展とともに、当社のシェアは20%を超えて国内トップクラスとなりました。以後もシェアを少しずつ伸ばしています。

成形部品の例



精密光学部品

携帯用コネクタ

カップ

プレート

小型全電動射出成形機をフルモデルチェンジ

1998年の全電動射出成形機の市場投入以降、電動射出成形技術の開発を続け、順次新モデルを市場に投入してきました。2011年10月には、当社の主力機種である小型全電動射出成形機をフルモデルチェンジし、「SE-EV」シリーズとして市場投入しました。「SE-EV」シリーズは、革新的な成形プロセスである「Zero-molding®（無駄、不良、面倒を限りなくゼロへ）」をさらに進化させ、ハイレベルの精密・ハイサイクル・安定成形を実現しています。また機械効率を徹底的に見直し、従来機に比べて約20%の消費電力削減を実現しました。今後、この新シリーズを中心に受注拡大を図るとともに、蓄積した技術を他のモデルにも展開していきます。



小型全電動射出成形機「SE100EV」

大型導光板用の射出成形機を市場投入

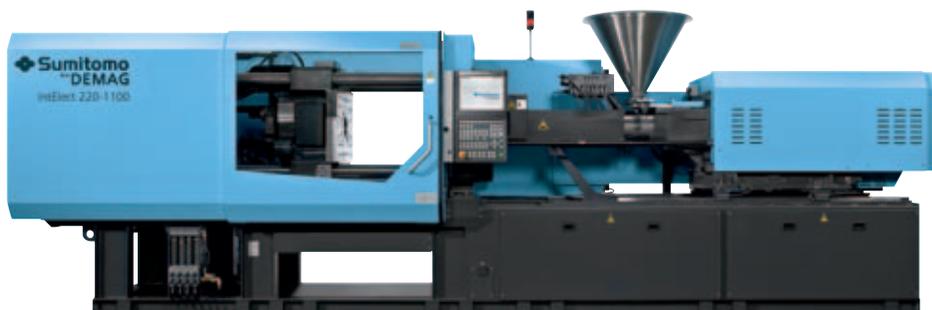
2011年、当社は40インチクラスの大型液晶パネル用導光板の射出成形機「CL9000U」を市場投入しました。導光板は、液晶ディスプレイのバックライトとして、スマートフォン、タブレットPC、液晶テレビなどに数多く使用されています。導光板は薄いプラスチック製の板で、その表面には光源からの光を均一に面発光させるために、微細なパターンが施されています。大型の導光板では、薄く歪みのない板を成形すると同時に、表面に微細パターンを転写するため、非常に高度な成形技術が必要とします。

ドイツ・デマグ社と協力し世界市場への展開を加速

2008年3月、当社はドイツ・デマグ社を買収し子会社化しました。当時、当事業の海外売上比率は約60%でしたが、そのうちの半分以上は中国を中心とするアジアでした。事業拡大のためにはアジア以外の海外での売上拡大が必要であると考えていた中、デマグ社の買収は、世界市場への事業展開を可能にする大きな転機となりました。デマグ社は1922年にドイツで設立された射出成形機メーカーで、高いブランド力を有しています。製造拠点はドイツと中国にあり、営業拠点は欧州を中心に、東欧・ロシア、北南米、アジアにも広がっています。欧州の射出成形機市場はまだ油圧駆動が主体であり、電動射出成形機の比率は20%程度で、電動機の拡販余地があると考えています。当社が得意とする電動機の技術をデマグ社に導入し、欧州を中心に射出成形機事業の拡大を図ります。



デマグ社



デマグ社製の電動射出成形機「IntElect 220-1100」

ハイエンド市場でグローバルNo.1ブランドを目指す

当社の全電動射出成形機が対象とする市場は、IT関連など精密プラスチック部品を必要とする、いわゆるハイエンドの市場です。昨今のスマートフォン、パソコンなどの需要の伸びに連動して、コネクタ、レンズ、導光板などの需要も堅調に推移することが見込まれます。また、自動車、医療、容器などの分野でも精密成形部品の需要は堅調です。当社の成形技術が発揮されるハイエンド市場に集中し、デマグ社とも連携しながら、製品・販売・サービスの総合力でグローバルNo.1ブランドを目指します。



最先端のがん治療・ 診断用機器を グローバル展開

切らずに治す、体に優しいがん治療

常務執行役員
量子機器事業部長
熊田 幸生

陽子線がん治療システムの海外販売を強化

陽子線がん治療とは

水素の原子核である陽子を加速し、がん細胞のみに集中的に照射することにより治療を行うもので、がんの放射線療法のひとつです。外科的な処置と異なり、体に優しい治療法として世界中で注目を集めています。陽子線がん治療では、周辺の正常細胞への損傷を最小限に抑えつつ、がん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちすることができるため、一般的な放射線療法で使用されるX線と比べて副作用が少なく、仕事や日常生活を続けながらの通院治療が可能であり、治療後の社会復帰にも支障を来さない治療法です。

開発の歴史

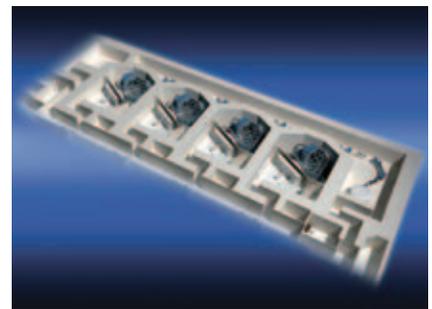
当社の陽子線がん治療システムには、陽子線加速器として円形加速器の1種であるサイクロトロンが使われています。この加速器は長年の技術の蓄積により開発したのですが、この技術の源流は、創業来の事業であるリフティングマグネットにまでさかのぼります。1960年代に磁場、加速器などの研究が始まり、その後40年以上にわたりサイクロトロンを中心とする加速器の研究・開発を続けてまいりました。それが現在の陽子線がん治療システムの事業へとつながっています。

市場投入

当社は1997年、病院設置型として国内で初めて、世界で2番目となる陽子線がん治療システムを国立がんセンター東病院（現国立がん研究センター東病院）に納入し、2001年の治療開始以来10年以上にわたって治療実績を積み重ねてきました。2008年には当社にとって初の海外からの受注となる、世界最大規模のシステムを台湾向けに受注しました。2010年に国内向けに受注したシステムは、世界初の加速器室とガントリー治療室の上下配置式を採用し、建屋を含めた施設全体の大幅な省スペース化を実現し、投資総額を抑えることが可能となりました。2010年には韓国の病院向けにも受注を成約しており、国内外で着実に実績を積み重ねています。

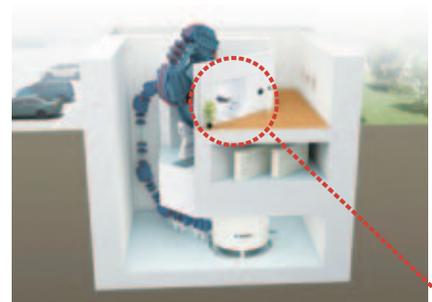
ペンシルビームスキャンニング照射法

2011年、「ペンシルビームスキャンニング照射法」を適用したシステムについて、



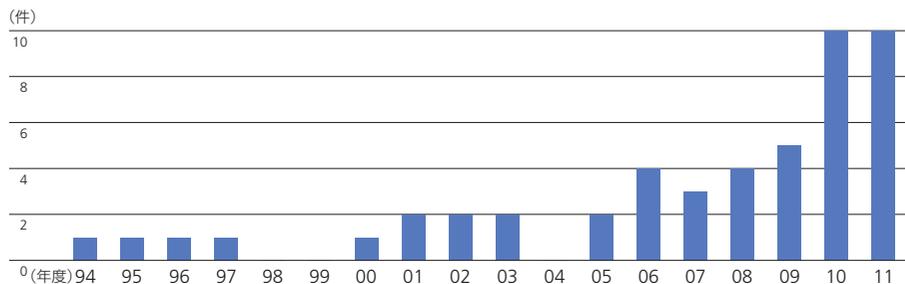
治療室4室を備えた世界最大規模の
陽子線がん治療システム

上下配置式陽子線がん治療システム



回転ガントリー照射装置

世界の陽子線がん治療システム発注件数
(当社調べ)



厚生労働省より医療機器製造販売承認を取得しました。この新しい照射法では、直径10mm以下の細いビームを標的腫瘍の形状に合わせて精密に塗り潰すように照射するため、従来の拡大ビーム照射法*よりも複雑な形状の腫瘍の治療にも対応できます。一方、患者を正確に位置決めするための高精度画像診断システムや、自由度が大きく精度の高いロボット制御寝台を備えており、それらの組み合わせにより高精度な治療を提供します。

※拡大ビーム照射法：
陽子線発生装置から発生するビームを大きく広げた上で、コリメータやボラスと呼ばれる患者専用ビーム成形器具を使用して、標的腫瘍の形状に合わせて照射する方法。

今後の市場動向

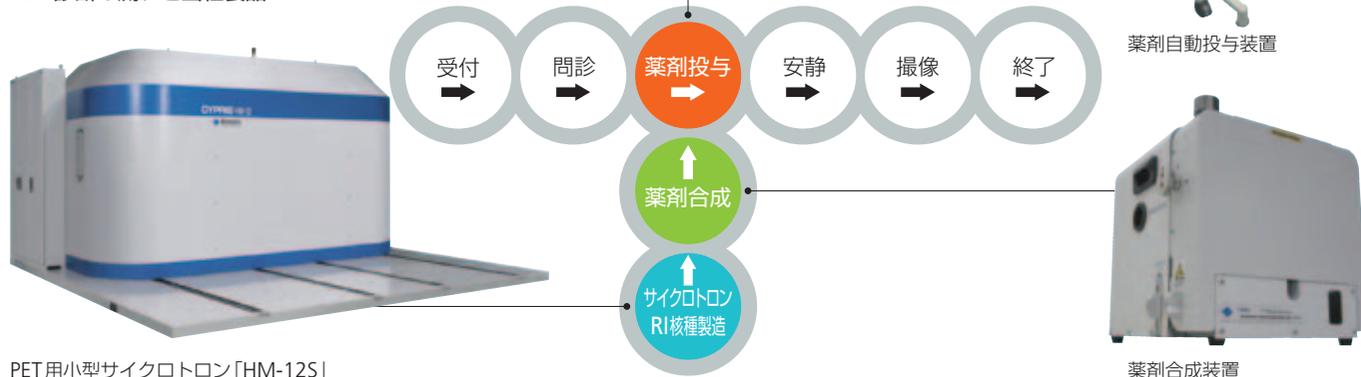
ここ数年、世界中で陽子線がん治療に対する関心が高まってきています。2000年代前半では全世界年間1~2件程度であった設備発注件数が、近年では年間10件程度にまでなっており、日本をはじめ北米、欧州、アジア各国で多くの計画があります。陽子線がん治療システムを提供できるのは、日本や欧米のメーカーですが、日本は陽子線治療の施設も多数あり、陽子線治療の分野では世界をリードする存在です。当社は、陽子線がん治療システムのパイオニアカンパニーとして、顧客ニーズに合った製品の開発を行い、市場の期待に応えていきます。

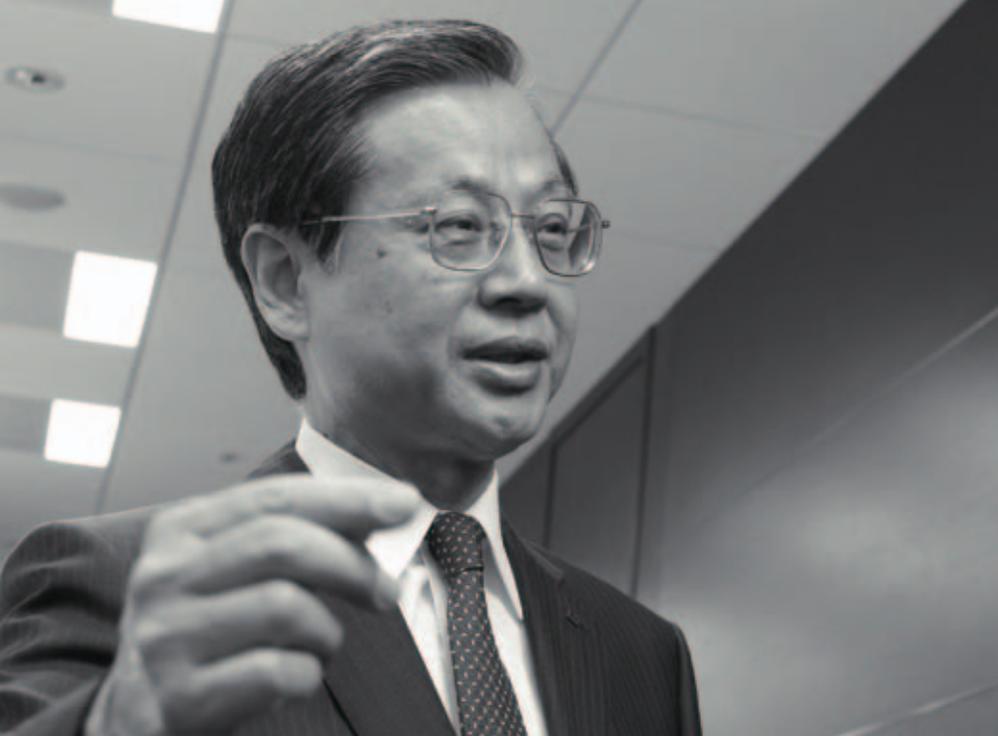
海外で市場拡大が見込まれるPET用薬剤製造システム

PET (Positron Emission Tomography; 陽電子放射断層撮影法) 診断は、がん細胞に「目印」を付けて早期発見する画像診断方法として全世界で普及しています。診断では、陽電子(ポジトロン)という放射線を出す物質を含んだ薬剤を人体に投与し、がん細胞に集積した薬剤から放出される陽電子を検出して画像化することで、小さな早期がんでも発見することができます。

当社は、PET診断で使用する放射性薬剤を製造するための小型サイクロトロン、薬剤合成装置、薬剤自動投与装置をトータルシステムとして提供できる唯一の国産メーカーです。医療機関に対する運転トレーニングや、オペレータ派遣などのサービス面も充実させており、国内のPET用薬剤製造システムの累計納入実績でシェアトップを誇り、海外においても中国を中心に40施設以上の納入実績があります。今後は、新興国市場への展開も進めていきます。

PET診断の流れと当社製品





新興国のインフラ整備 需要を捕捉

海外工場の生産体制を強化します

住友重機械工業株式会社 取締役
住友建機株式会社 代表取締役社長
井手 幹雄

中国、インドネシア工場の生産能力を強化

2004年、中国に販売・サービス統括会社を設立し、中国市場への展開を強化しました。さらなる拡販のため現地に製造工場が必要であると判断し、河北省唐山市に新工場を建設、2009年6月より本格的な生産体制に入りました。その後も工場拡張と設備投資を行い、2011年度中に年間3,000台規模にまで生産能力を引き上げました。

堅調な経済成長を見せるインドネシアにも生産能力年間1,000台の新工場を建設し、2011年9月から生産を開始しました。インドネシアは、東南アジア地域において建設機械需要の約半分を占める最大の市場であり、資源需要の拡大や社会資本の整備により今後ますます拡大が期待できます。同年、販売・サービス統括会社も現地に設立し、東南アジア市場全体を視野に入れて事業拡大を図ります。

油圧ショベルの地域別販売台数*
(2011年度)



*工場出荷ベース

3工場一体管理体制の構築を推進

油圧ショベルの生産は、千葉、唐山、インドネシアの3工場体制となりました。今後も海外工場の生産体制を強化しつつ、グローバルで製造・販売が一体となって事業拡大に取り組みます。また、昨今の世界的経済不安による局所的な需要変動や生産効率化の課題に対して、全体最適の視点でクリアしていくために、部品調達や生産技術を連携させるなど3工場を一体的に管理する体制を進めていきます。

燃費性能を武器に販売拡大に取り組む

当社の油圧ショベルは中型機に特化しています。従来機に比べて約20%もの省燃費を達成した「LEGEST®」シリーズは、その操縦性の良さとも相まって海外でも注目を集めています。「LEGEST®HYBRID リフティングマグネット仕様」に搭載された新開発のハイブリッドシステムでは、エンジンに直結された電動機が、電気をキャパシタ(蓄電池)に蓄電します。蓄えられた電気で旋回動作やマグネットを動作させることにより、従来機比10~30%の燃費低減を実現します。

排出ガス規制への対応も進めています。暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載するフルモデルチェンジを行い、主力機種を欧米市場へ投入しました。今後も市場ニーズに合った商品開発に取り組み、タイムリーに市場に投入していきます。



ハイブリッド油圧ショベル
「LEGEST®HYBRID
リフティングマグネット仕様」

機械コンポーネント

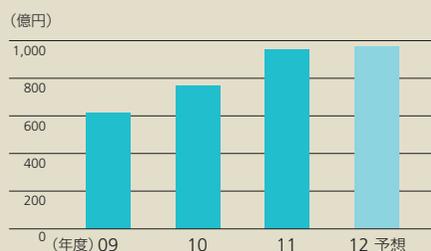
主な製品	主な市場
変減速機 インバータ	FA 機械、産業用ロボット、工作機械 搬送・物流機械、製鉄機械、化学機械 運搬機械、鉱山機械、食品機械 水処理プラント エレベータ、エスカレータ

2011年度のセグメント実績

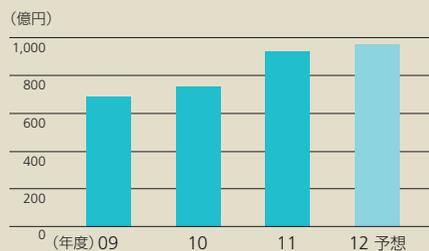
新興国における市況拡大への対応に加え、2010年度のハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社の買収効果もあり、ほぼ全ての機種が前年度より好転し、部門全体

で受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は951億円(前年度比25%増)、売上高は932億円(前年度比25%増)、営業利益は42億円(前年度比13%減)となりました。

受注高



売上高



営業利益



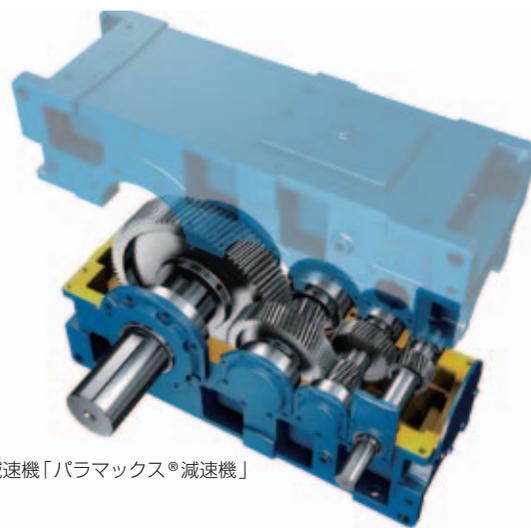
変減速機・インバータ

市場環境

2011年度下期以降の急激な円高と欧州金融危機の影響を受けて、国内外ともに厳しい市況下にあると言わざるを得ません。国内市場は企業の海外生産シフトに伴い、設備投資が伸び悩む一方、本格的な震災復興需要が2012年度後半に期待されます。海外市場は、先進国の経済不安が懸念材料ではありますが、新興国を中心に資源、環境・インフラ等向けが堅調に推移するものと見込まれます。

2011年度の概況およびトピックス

新興国中心の堅調な需要に対応すべく、2011年11月にブラジル新工場の稼働を開始しました。同年8月には中国唐山工場の拡張工事が完了し、生産能力の増強を行いました。また、「サイクロ®減速機」の直行軸型ギヤモータ「ベベルバディボックス®」の新機種を市場投入しました。2011年3月に完全子会社化したベルギーのハンセン・インダストリアル・トランスミッションズ社(HIT社)との本格的な協業を開始しました。



中大型減速機「パラマックス®減速機」

2012年度の戦略および施策

海外市場においては、新興国などで堅調な需要の伸びが見込まれる中大型減速機を中心に販売拡大を図ります。2011年度に生産能力増強投資を行った中国唐山工場およびブラジル新工場を活用し、地産地消の利を活かしていきます。国内市場に対しては、復興需要に確実に応えるとともに、価格競争力の一層の強化に努めます。

精密機械

主な製品	主な市場
プラスチック射出成形機	電子、電機、自動車、容器、医療
医療用加速器、イオン加速器	医療、研究
プラズマ成膜装置、 レーザ加工システム、 精密位置決め装置、封止プレス	半導体、液晶
極低温冷凍機	医療、宇宙開発
精密鍛造品	航空機用ジェットエンジン、発電機用タービン
防衛装備品	防衛

プラスチック加工機械

市場環境

欧州経済をはじめとする先進国の経済環境や、新興国の成長投資に関しては、不透明な状態ですが、アジア市場を中心にスマートフォンやタブレットPCなどのIT機器関連設備の投資による需要などが引き続き見込まれ、市場は前年と同程度のレベルで推移すると思われる。

2011年度の概況およびトピックス

2011年度上期は欧州市場の受注が好調でした。下期はタイ洪水の復興需要により受注の上乗せがありました。2011年10月には、小型全電動射出成形機の新機種を発売しました。新商品である「SE-EV」シリーズは、好評を得ていた「SE-DUZ」シリーズをさらに進化させ、ハイレベルな精密安定成

形と高い省エネ性能を実現し、成形品の生産性向上に大きく寄与します。

2012年度の戦略および施策

全電動射出成形機をベースに、各商品分野の顧客にベストマッチした商品ラインアップの充実や、機能の向上を図ります。2008年に買収したドイツ・デマグ社とともに、グローバルな販売サービスネットワークを活用し、欧米やアジアなど世界市場への展開を加速させていきます。商品力・販売力の両面を強化し、射出成形機業界におけるグローバルNo.1を目指します。



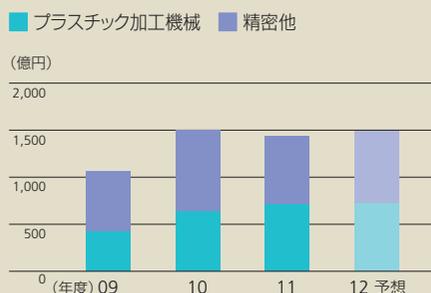
小型全電動射出成形機「SE100EV」

2011年度のセグメント実績

プラスチック加工機械は、欧州市況の回復もあり受注、売上ともに増加しました。その他の事業は、医療機器、電子機器関連機種が低調に推移したこともあり、受注が減少し、売上は前年度受注の好調もあり増加しました。この結果、受注高

は1,439億円(前年度比4%減)、売上高は1,441億円(前年度比9%増)、営業利益は125億円(前年度比50%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



精密その他

市場環境

全体的に市況は堅調です。医療機器関連は、アジアや欧米でのがんの診断・治療装置の市場が好調に推移しています。最近のQOL※に対する意識の高まりもあり、多くの病院、大学、研究機関において装置導入計画が進行しつつあります。半導体や電子機器関連では、スマートフォンやタブレット端末の需要に支えられ、特にアジア地域で市況回復の兆しが見えてきています。

※ QOL : Quality of Life. 患者の価値観を尊重し、生活の質を維持すること。

2011年度の概況およびトピックス

医療機器関連では、極低温冷凍機の受注が好調でした。本製品はMRI(磁気共鳴画像装置)の基幹装置として世界中で使用され、安定した需要があります。陽子線がん治療装置は、海外での引き合いが活発でした。半導体・電子機器関連装置では、一時的な震災復旧需要がありましたが、市況悪化の影響を受け、トータルでの受注は計画を下回りました。

2012年度の戦略および施策

医療機器関連では、特に海外市場における営業体制を強化し、受注拡大に取り組みます。半導体・電子機器関連市場では、スマートフォンなどIT機器の需要拡大により、市況は回復基調にあり、アジアを中心に関連装置の拡販を進めていき



極低温冷凍機

ます。また、太陽光電池や二次電池など、これからの成長が期待できる新エネルギー分野にも注力し、新規市場の開拓を行います。

建設機械



主な製品	主な市場
油圧ショベル	建設、土木、スクラップ、林業
建設用クレーン	建設、土木
道路機械	道路

油圧ショベル・道路機械 住友建機(株)

市場環境

油圧ショベルの需要は、世界最大市場に成長した中国が減速しており、市況回復には時間を要すると見えています。一方、日本では震災復興により需要が増加、北米でも市場の回復が見られるほか、東南アジア市場でも需要は堅調に推移するものと見えています。

2011年度の概況およびトピックス

2011年度は、東日本大震災の影響による千葉工場での電力使用制限、主要部品の調達難に始まり、中国市場の急減速、そして円高進行による輸出品の採算悪化など、厳しい状況が続きました。千葉工場では、部品調達難が解消された後、フル生産を継続させ、中国の需要減に代わる国内震災復興需要の取り込みや北米への出荷増により、過去最高の売上高を達成しました。海外では、中国唐山工場の生産台数を年間3,000

台規模に拡大する設備増強を行いました。また、インドネシアに新工場を建設し、2011年9月に生産を開始しました。これで日本、中国、インドネシアの3工場体制が整いました。

製品では、操作時の安全を支援するツールとして、油圧ショベルに搭載したカメラ3台の映像を独自の技術で合成し、運転席から後方270度の広範囲な視界を確認できる「フィールドビューモニターシステム(FVM®)」搭載機を発売し、安全配慮機能を強化しました。

2012年度の戦略および施策

国内では震災復興需要の継続が見込まれる一方で、海外では中国市場の回復の遅れ、欧州財政危機の影響、円高の長期化などの懸念材料が多くあります。当社は、日本、中国、インドネシアの3工場によるグローバルな生産体制により全体の販売量を拡大する方針です。また、国内第4次排出ガス規制に適合した新型油圧ショベルを市場投入し、商品力強化による拡販にも注力します。道路機械では、アスファルトフィニッシャの海外進出に注力します。



インドネシア工場



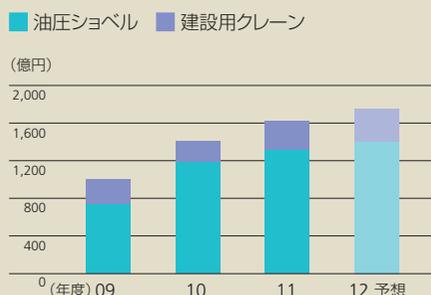
インドネシア工場生産機

2011年度のセグメント実績

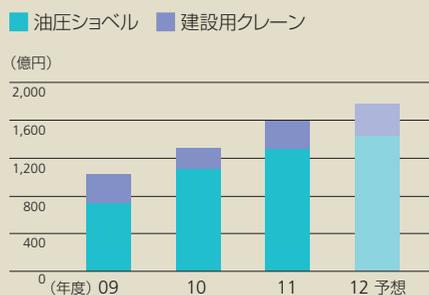
油圧ショベルは、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱の影響はあったものの、受注、売上ともに増加しました。建設用クレーンは、北米市況の回復が見られ、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は1,624億円(前年度比

15%増)、売上高は1,589億円(前年度比22%増)、営業利益は83億円(前年度比57%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



建設用クレーン

Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP

市場環境

2011年の北米のクレーン市場は、2010年を底として回復に向かいました。Link-Belt社では、石油・ガス探査産業の成長やディーラーによるレンタル機の補充の好影響を受けました。その他の市場では、中南米およびオセアニアが堅調に成長を続け、中近東は回復の兆しを示しています。

2011年度の概況およびトピックス

北米のクレーン市場の回復や中南米およびオセアニア市場での販売増加が寄与し、2011年度のLink-Belt社の売上は前年度に比べて42%の増加となりました。グローバル市場では、成長が続く中南米市場での販売を伸ばしたほか、オセアニア市場の開拓を図るため、オーストラリアにディーラーを新設しました。製品面では、2011年3月に開催された北米最大規模の建設機械の展示会「Con-Expo」で、3機の新製品を発表しました。また、Lean Sigma®プログラムによる生産改善や、将来に向けた新製品開発も継続して進めました。

2012年度の戦略および施策

北米のクレーン市場は、ほぼ全ての製品で需要が伸びており、Link-Belt社の受注量および受注残高も増加し続けています。このような状況の中、2012年度は、需要増に対応した生産量の拡大、米国EPA(環境保護庁)の第4次排ガス規制に対

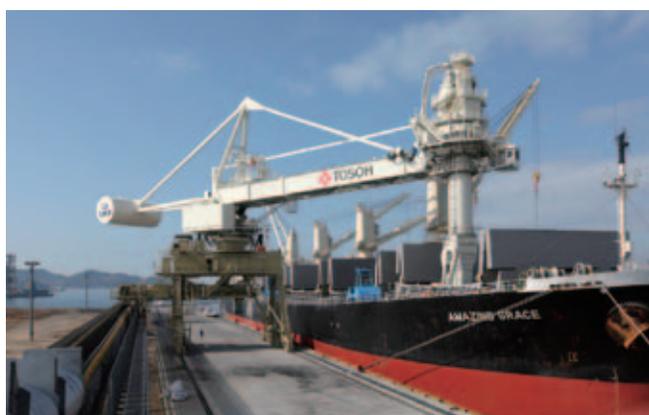
応したエンジンの導入、グローバル市場でのさらなる拡販、インフレの影響の抑制に注力します。また、新製品の開発やLean Sigma®プログラムによる生産改善にも継続して取り組んでいきます。



オールテレーンクレーン「ATC-3275」

産業機械

主な製品	主な市場
運搬荷役機械	製鉄、電力、造船、港湾
タービン	発電
ポンプ	石油精製設備、ガス精製設備
鍛造プレス	自動車、製鉄、非鉄金属
物流システム	物流



連続式アンローダ

運搬機械

住友重機械エンジニアリングサービス(株)

市場環境

国内市場は、経済の減速や円高の影響などにより厳しい事業環境が続くも、一定の老朽化更新需要や生産効率向上のための投資が見込まれます。一方、海外では東アジアや東南アジアなどの新興国で、エネルギーおよび素材分野の設備投資が期待されます。

2011年度の概況およびトピックス

東日本大震災による顧客復旧支援に迅速に対応しつつ、国内外主要セグメントへの深耕を行い、工場設備の老朽化更新に伴う更新需要に対応することで、国内では造船所向けゴライアスクレーンや製鉄所向けレードルクレーン、海外では造船会社向けジブクレーンの契約に至ることができました。

2012年度の戦略および施策

国内では、一流商品とサービスをタイムリーに提供し、一層のシェア拡大を進めます。海外では、東アジアおよび東南アジア地域をターゲットとして、積極的な事業展開を行います。また、一流商品とライフサイクルソリューションを切り口に、サービス事業と製品事業の好循環創出を図ります。



発電用タービン

タービン・ポンプ

新日本造機(株)

市場環境

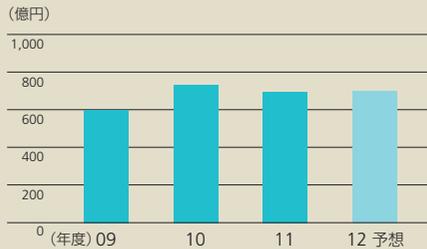
新興国での内需拡大に伴う資源およびインフラ関連の設備投資計画は活発化してきましたが、一方で欧州経済危機の影響による投資の延期、中止が増えてきました。また、円高進行により価格競争が激化しています。

2011年度のセグメント実績

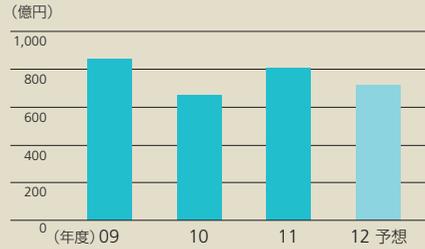
タービン・ポンプは、顧客の設備投資計画の変更等の影響もあり、受注は減少したものの、売上は受注残があったことから増加しました。運搬機械は、災害復旧対応を優先的に行い堅調に推移し、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高

は696億円（前年度比5%減）、売上高は807億円（前年度比21%増）、営業利益は95億円（前年度比7%減）となりました。

受注高



売上高



営業利益



2011年度の概況およびトピックス

タービンは、タイ市場で地域密着型営業が奏功し、製糖工場向け案件を受注しました。北米市場ではファイナンスの遅れにより案件が停滞する中、木質バイオマス燃料の発電タービンを受注しました。ポンプは、中東の政変、欧州経済危機の影響による市況の冷え込みにより受注が低調な中、韓国EPC※1および欧米EPCからガス・石油精製案件を受注しました。

2011年度の概況およびトピックス

プレスでは、コンパクト性を重視した「FPRシリーズ」の受注が好調な伸びを示しました。中型を中心に大型まで幅広い能力で受注を獲得し、新規のお客様にもご発注いただきました。製鉄機械では、大震災で被災した設備の復旧工事を受託し、微力ではありますが復興に寄与することができました。

2012年度の戦略および施策

高効率長翼タービンの市場投入やタイ現地法人の設立により、GTCC発電用※2、製糖工場向け発電用タービンの受注に注力します。ポンプは、高温高圧ポンプの商品力強化と欧米EPCへの深耕に努め、受注拡大を図ります。

2012年度の戦略および施策

アジアでは自動車生産台数の増加に伴い、鍛工品の需要伸長が期待されます。プレスでは、アジア市場に進出する日系のお客様からの受注を大幅に拡大します。また、海外資本系のお客様への拡販も展開中で既に手応えを感じています。さらに、サーボプレス「FPSシリーズ」の販売を伸ばす戦略を押し進めます。製鉄機械では、アフターマーケット案件を中心に受注を目指します。

※1 EPC：プラントエンジニアリング会社。EPCは設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略称。

※2 GTCC発電：ガスタービンコンバインドサイクル発電。ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせることにより、高効率の発電ができる。

鍛造プレス・産業機械

住友重機械テクノフォート(株)

市場環境

プレスは、アジアを中心に自動車産業向け鍛工品の需要増加により新規設備への投資が予想されます。製鉄機械は、品質改善、設備延命、省エネなどアフターマーケットの案件に期待できます。



熱間鍛造プレス



船舶

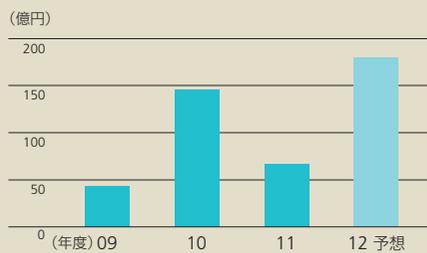
主な製品	主な市場
船舶	海上輸送

2011年度のセグメント実績

船舶市況は、前年度に引き続き低調に推移し、前年度2隻あった新造船の受注も当年度はなく、売上は前年度より1隻少ない7隻の引き渡しとなりました。この結果、受注高は67

億円(前年度比54%減)、売上高は581億円(前年度比2%減)、営業利益は109億円(前年度比10%増)となりました。

受注高



売上高



営業利益



アフラマックスタンカー「RICH DUKE II」

船舶

住友重機械マリンエンジニアリング(株)

市場環境

欧州に端を発した金融不安ならびに長期にわたる海運マーケット低迷の影響を受け、新造船発注量は依然として落ち込んでおり、いまだその回復の兆しが見えていません。加えて、中国造船所の低船価受注がマーケット船価を押し下げており、円高に苦しむ国内造船所はさらに厳しい環境下に置かれています。国内造船業の維持・継続のためには、今まで

以上に高い生産性でコストを削減するとともに、環境への配慮をはじめとした差別化商品を提供することが求められています。

2011年度の概況およびトピックス

残念ながら2011年度は新造船の受注がありませんでした。省エネや環境への配慮が重視されている中、主力機種であるアフラマックスタンカーなどで、大幅な省エネを実現したデザインを完成させました。売上については、トヨタ生産方式をはじめとした生産性向上活動が大きな成果をあげ、前年度比1隻減の7隻の竣工ながら、過去最高益をあげることができました。

2012年度の戦略および施策

2012年度の新造船マーケットは依然厳しい環境が継続すると見込まれます。一方、石油製品の原産地精製の傾向が高まるなど、オイルトレードの変化も見えつつあります。受注が最大の課題である当社では、このような変化も注視しながら、製品群の幅を広げることにより、この厳しい“凌ぎの時代”を乗り切っていく方針です。

環境・プラント

主な製品	主な市場
発電設備	発電
産業用排水処理設備	食品、石油化学
上下水処理施設、 最終処分場浸出水処理施設	官公庁
大気汚染防止設備	電力、製鉄
化学プラント向けプロセス装置	石油化学
反応容器、攪拌槽	石油精製、石油化学
鉄鋼構造物	製鉄
食品製造機械	食品



循環流動層(CFB)ボイラ

エネルギープラント

市場環境

国内では厳しい事業環境が続いていますが、山林未利用材等の木質バイオマス燃料等の利用促進、2012年7月1日から完全施行される再生可能エネルギーの固定価格買取制度を契機としたバイオマス発電設備への新規投資、および電力不足に対応した産業用自家発電整備(更新・増強)等、環境回復の兆しが見えてきました。海外においても再生可能エネルギー導入の法制化に加え、発電インフラ整備、産業用自家発電整備への設備投資が見込まれます。

2011年度の概況およびトピックス

主力の循環流動層(CFB)ボイラで国内1件、海外1件を受注しました。国内における受注は、新たな主力商品として開

発した小型CFBボイラを中核とした発電設備です。本発電所は、山林の未利用材を原料とした木質バイオマス燃料等の利用促進に寄与するものです。また、海外における受注は、当社の商品および技術が高く評価されたものと考えています。

2012年度の戦略および施策

国内では、自家発電設備増強の動きやFIT制度*、林野庁の木質バイオマス利用加速化事業など、国の再生可能エネルギー導入促進政策に対応し、バイオマス発電設備導入計画に注力します。またサービス事業では、CS(顧客満足)活動を強化し、既設の補修・改造等や、設備延命化等の案件創出活動を推進します。海外では、営業拠点としてインドネシアに続き、新たにマレーシアに営業所を開設し、東南アジア地域における低品位炭やバイオマス燃料を対象としたCFBボイラの拡販を図ります。

* FIT制度：固定価格買取制度。再生可能エネルギーの助成政策として、当該エネルギーの買い取り価格を法律で定める。

2011年度のセグメント実績

エネルギープラントは、産業用発電ボイラの一部海外案件が活発であったものの全体的に低調で、受注は前年度並みとなり、売上は減少しました。また、プラント建設工事の不具合の影響もあり損益が悪化しました。水処理プラントは、災害復

旧対応を行う中、市況が堅調に推移したことから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は850億円（前年度比20%増）、売上高は801億円（前年度比5%増）、営業利益は0億円となりました。

受注高



売上高



営業利益



水処理プラント

住友重機械エンバイロメント(株)

市場環境

国内水処理施設の市況は、民需部門では長引く不況により厳しい状況が続く、官需部門では、2011年度は復興に伴う一時的な需要増があったものの、ここ数年横ばいで推移しています。民需部門では、工場新設に付随する引き合いが減少する一方、老朽化に伴う更新・補修工事や省エネ・運転コスト削減目的の投資が増加しました。官需部門でも、省エネ・コスト削減を意識したものが増えています。

2012年度は、電力不足と電気料金の値上げが報じられており、お客様の省エネ志向は一層強くなるものと考えています。

2011年度の概況およびトピックス

厳しい市況ではありましたが、受注高は、民需・官需部門とも前年度実績を上回ることができました。これは、民需部門については、社内外パートナーとのネットワーク強化が結実したこと、パルプ製造会社の大規模排水設備を受注したことによるものです。官需部門については、大型案件を4件受注したこと、復興需要等によるものです。収益については、個別工事の採算率好転により増益となりました。

2012年度の戦略および施策

昨年度より、従前の事業基盤の安定強化に加え、成長に向けての諸施策を強力に推進しています。民需部門では、当社が得意とする鉄鋼業界等でのシェアアップや、電子部品業界

への活性汚泥処理システムの拡販などの営業活動を展開し、付加価値の高い商品を提供していきます。また、設備の老朽化や省エネ対策向けの投資が増加する中、既存設備の機能向上に貢献するサービス事業を強化するほか、社内外のパートナーとの関係強化に取り組みます。官需部門では、省エネ機器導入の志向を受け、特に差別化が図られている「ミクラス®(散気装置)」、インペラ式攪拌機、「スミジェッター®(揚砂装置)」などの営業展開を積極的に進めます。さらに、今年度は中国に現地法人を設立し、当地での販売拡大を図ります。



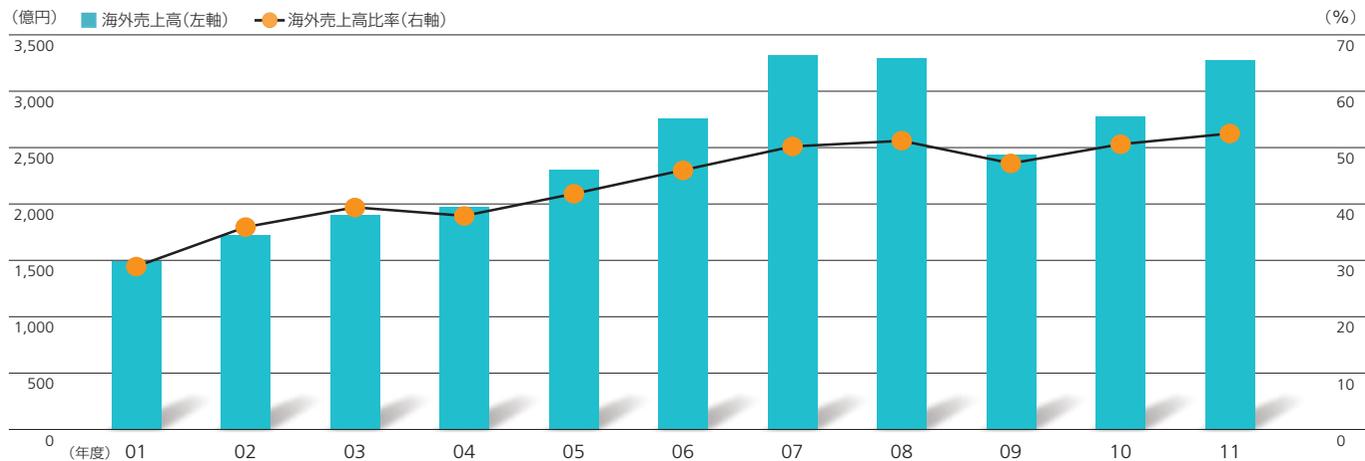
活性汚泥処理設備「スミスラッジ®システム」

地域別概況

2011年度の実績

量産機械系事業である機械コンポーネント、精密機械、建設機械セグメントにおいて、成長市場の需要を積極的に取り込み、売上を伸ばしました。この結果、海外売上高は3,278億円(前年度比18.2%増)となり、売上全体に占める海外売上高比率は52.5%(前年度比1.9ポイント上昇)となりました。

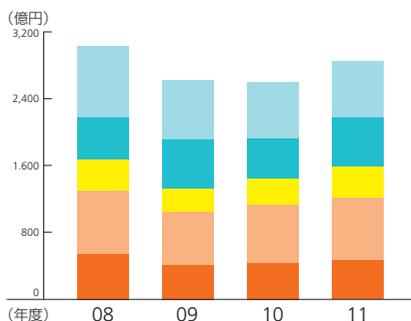
海外売上高の推移



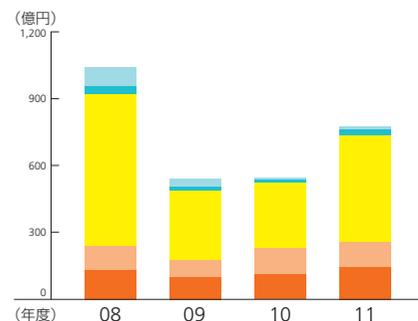
地域別売上高の推移



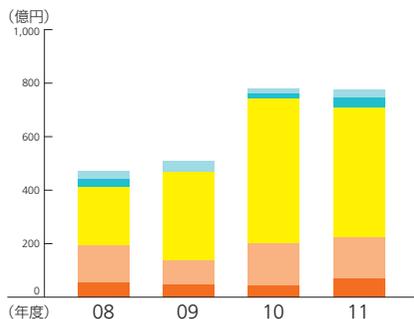
日本



米州

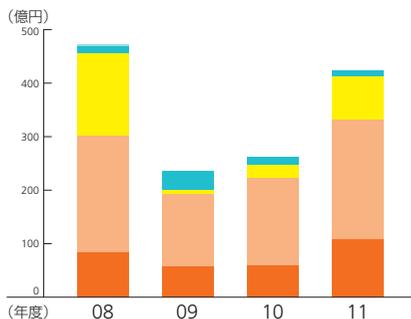


中国*

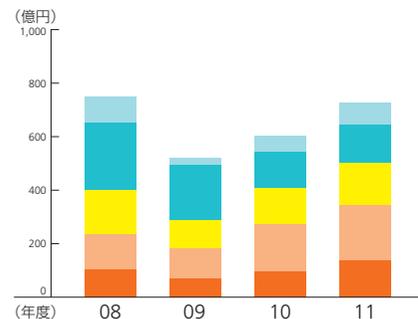


* 台湾・香港を除く

欧州



アジアその他



(注記)上記の地域別売上高には、船舶セグメントの売上高は含まれていません。

研究開発

R&D戦略

当社グループの中期経営計画「イノベーション21」(2011～2013年度)では、「グローバル化」と「イノベーション」を掲げ、「プロダクト・イノベーションによる一流商品創出」を重点テーマとし、基盤技術開発・革新的コンポーネント開発により、装置・システムの商品価値を高める垂直統合型価値連鎖モデルに基づいた技術開発を強力に推進しています。

事業セグメント別の主な研究開発成果

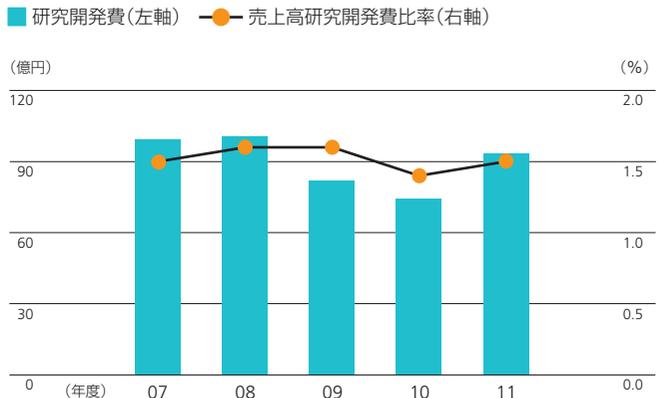
(1) 機械コンポーネント

変減速機では、産業機械分野に、小型サイズのバリエーションを増やしたサイクロ®ギヤモータ直交軸タイプの新機種を市場投入しました。

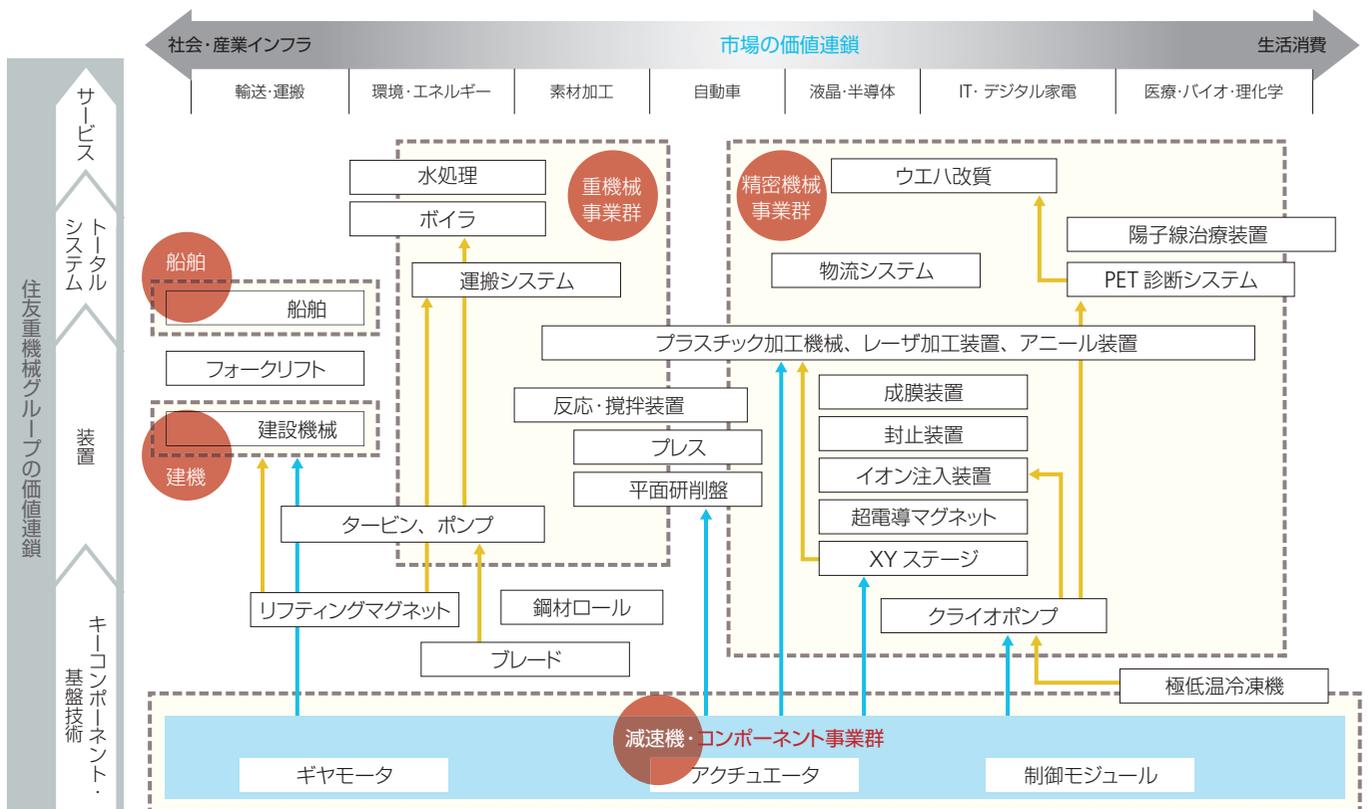
(2) 精密機械

プラスチック加工機械では、全電動小型射出成形機をフルモデルチェンジし、「無駄、不良、面倒を限りなくゼロへ」をコンセプトとした「Zero-molding®」を進化させて高機械精度、

研究開発費



事業ポートフォリオと価値連鎖



低消費電力、操作性向上を図りました。また大型液晶パネル用導光板成形機を市場投入しました。

量子機器では、「ペンシルビームスキャンニング照射法」を適用した陽子線がん治療装置が厚生労働省から医療機器製造販売承認を取得しました。

レーザーニール装置では、省エネ用途の半導体デバイスへの適用拡大を図りました。

精密位置決め装置では、小型精密ステージをウエハ検査装置用に市場投入しました。

冷凍機では、長寿命、低振動の理化学研究向けバルブ分離型パルスチューブ冷凍機を市場投入しました。

半導体製造装置では、超高エネルギーのイオン注入装置を高感度イメージセンサー向けに市場投入しました。

(3) 建設機械

油圧ショベルでは、暫定第4次排出ガス規制対応エンジンを搭載したフルモデルチェンジ機を欧米市場へ投入しました。また安全確認作業をサポートする「フィールドビューモニターシステム(FVM®)」をオプション搭載しました。さらに低炭素型建設機械に認定された「LEGEST® HYBRID」をベースにハイブリッド技術の研究を重ねています。

(4) 産業機械

ロジスティクス&パーキングシステムでは、ロール保管・搬送システム用の自動移載無人搬送台車のラインアップと機能を強化しました。

鍛造プレスでは、今後の自動車業界の動向に対応した鍛造用複動サーボプレス市場投入しました。

タービンでは、内部効率を向上した長翼機を市場投入しました。

(5) 船舶

船型、推進系の省エネ化技術の高度化と環境規制を先取りした主機関ならびにバラスト水処理装置を搭載した新船型を開発しました。生産技術開発では、製品リードタイム短縮、製品品質向上に継続的に取り組んでいます。

(6) 環境・プラント

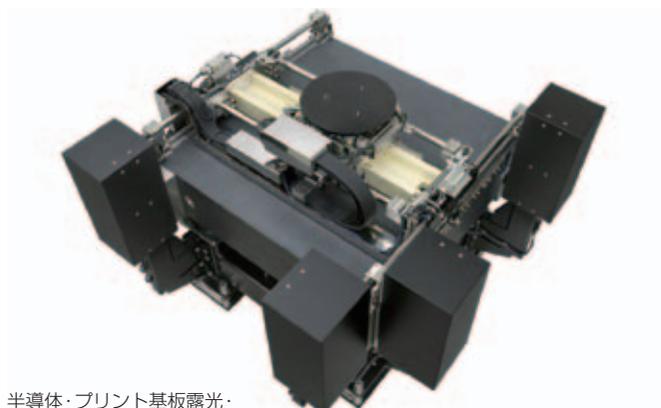
民間向け水処理事業では、微生物の潜在能力を引き出す新商品開発に取り組んでいます。上下水事業では、地球温暖化防止に貢献する省エネユニット商品が建設技術審査証明を取得しました。

エネルギー環境プラントでは、東南アジアでの循環流動層(CFB)ボイラの拡販を強化しています。

混合分散機では、リチウムイオン二次電池用の新機能を追加し、大幅な生産性向上を実現しました。



フィールドビューモニターシステム(FVM®)のモニター画面



半導体・プリント基板露光・
高精度検査装置用XYステージ
「SA/SL Series」



鍛造用サーボプレス「FPSシリーズ」

知的財産

知的財産—それは差別化技術主導による成長を目指す当社グループにとって、最も重要なものであり、まさに競争優位の源泉だと考えます。知的財産活動の3大要素である「創(知的財産権の権利化)」「攻(独占権の活用)」「守(他社権利の尊重)」に主眼を置いて、グループの「財産」の創出・管理・保護のために、全社を挙げた積極的な取り組みを行っています。

推進体制

部門におけるトップマネジメントと知財活動とを直結させるため、事業責任者直属で技術部長、開発部長クラスの知財最高責任者(CIPO)を配しています。

CIPOは、それぞれの部門に最適な知財戦略を作成し、当該部門全メンバーへの周知徹底を図るとともに、知財戦略を実現するための仕組みづくりを行っています。また、これらCIPOの一連の変革活動には、知的財産統括部が全面的に関与しています。

主な取り組みと成果

1. 知財審査活動

CIPOを中心とした審査委員会を構成し、定期的に発明提案書、審査請求・権利維持判断等を評価する仕組みを採用しています。これにより、事業化を前提とした効率的かつ組織立った知財管理がなされています。また、DR(デザインレビュー)に知財評価を取り入れることで、より一層の商品力強化に努めています。

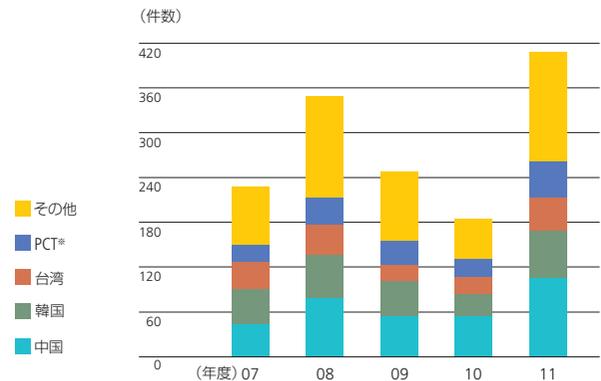
2. 知財力評価活動

各商品ごとの知財力の評価を行うとともに、その知財力を向上させるプロセスを管理しています。これにより、知財品質の向上を図ると同時に、知財による商品の競争優位性を確保することが可能となっています。

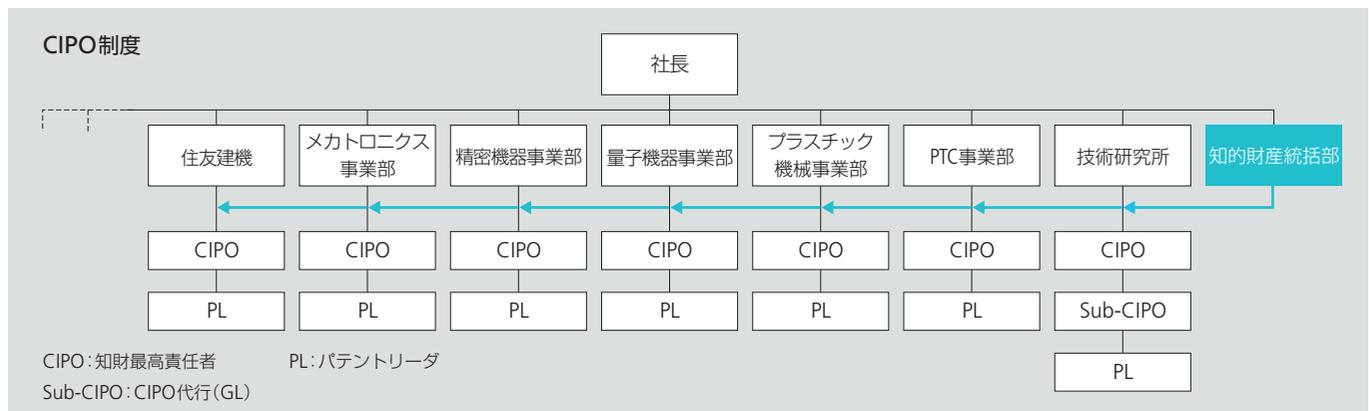
3. 外国出願への注力

当社グループの事業国際化に伴い、外国での特許出願を積極的に促進するよう各部門への働きかけを行ってきました。この結果、2012年4月現在、当社グループが所有している特許権総件数4,040件のうち、海外で取得したものが33.4%の1,350件となっています。特に最近では、外国出願における中国、韓国、台湾の出願比率を高めています。

外国出願件数



※ PCT: 特許協力条約



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等のステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、以前よりコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、その強化に取り組んできました。具体的には、1999年の執行役員制の導入や2002年の社外取締役の選任、さらに2007年には取締役の任期を2年から1年に短縮するなど、取締役会の活性化や業務執行の迅速化、経営の客観性・透明性の確保に努めてきています。

一方、経営監視の役割を担う監査役は、関係会社監査役会議を定期的で開催し、グループ全体の監査機能の充実を図っており、海外子会社に対する実地監査を毎年行うなど、グローバル化に対応した監査体制を強化しています。

また、当社は社外役員全員について、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出ています。

コーポレート・ガバナンス体制

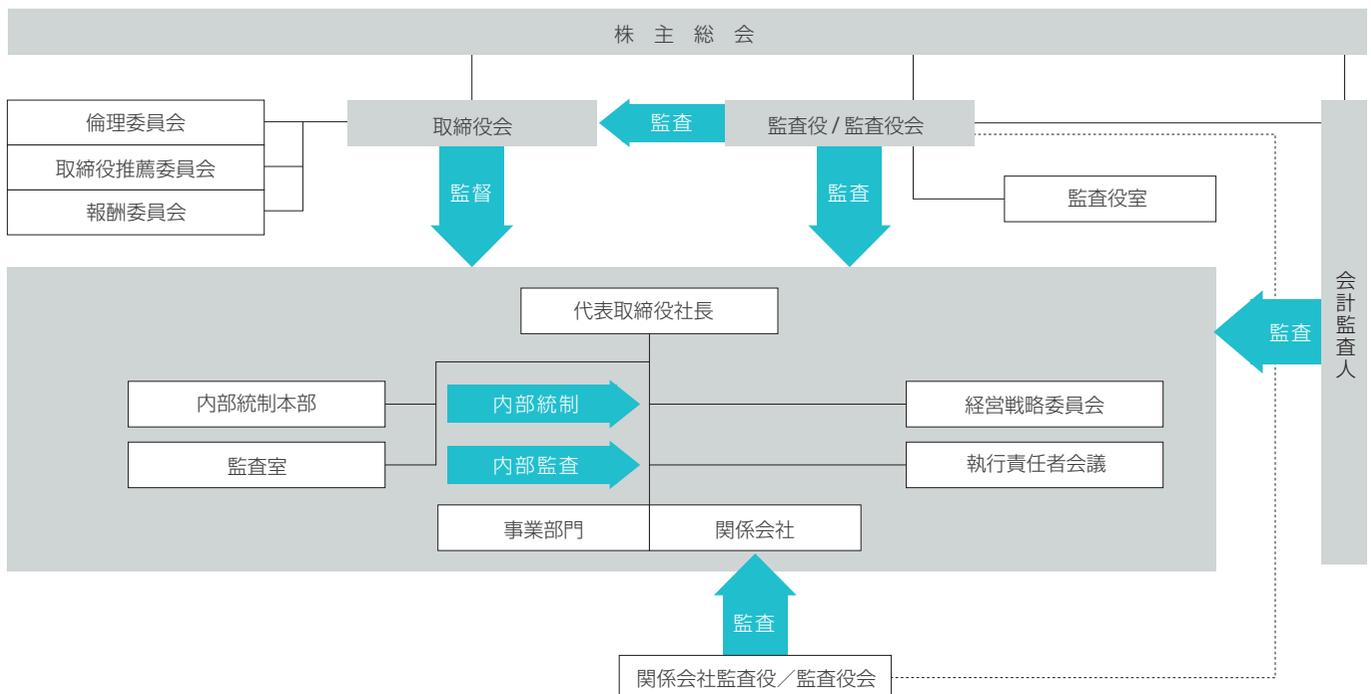
当社は監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会は10名、監査役会は4名で構成しています。社外監査役2名を含む監査役会と社外取締役1名を含む取締役会、ならびに内部監査および内部統制を担当する執行役員が相互に連携して、経営陣の業務執行を監査・監督する体制をとっています。当社は、この体制が当社のコーポレート・ガバナンスの機能を最大限に発揮するものであると考え、さらに適切な運用に努めています。

● 取締役会

取締役会では、会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論しています。なお、当社は取締役の員数を12名以内とする旨を定款に定めています。

コーポレート・ガバナンス体制図



● 執行責任者会議

業務執行を担う執行役員（19名、うち取締役兼務者6名）全員および執行責任者13名で構成する執行責任者会議を毎月1回開催し、連結業績の管理と経営諸施策のフォローをしています。

● 経営戦略委員会

社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略委員会を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申しています。

● 監査役、監査役会

監査役は、取締役および執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社および関係会社の監査役による関係会社監査役会議を定期的に開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っています。また社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っています。なお、当社では監査役会をサポートする直属スタッフとして監査役室を設置しています。

● 取締役推薦委員会、報酬委員会

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦しています。また、取締役の報酬については、7名中3名を社外委員が占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保しています。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室（専任9名）を設置しています。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っています。監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針に基づき業務を行っています。

また、監査役は、取締役および執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行責任者会議その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書やその他業務執行に関する重要な書類を閲覧できます。会計監査人には、有限責任あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けています。監査役・監査役会・内部監査部門および会計監査人は、相互に連携を密にし、監査結果についても情報を共有し、効率的な監査体制を構築・推進しています。

社外取締役および社外監査役

前述のとおり、当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。社外役員全員について、一般株主との利益相反が生じうるおそれのない社外役員であると判断し、当社が上場する金融商品取引所に対し、独立役員として届け出しています。

社外取締役である柿本壽明氏は、2011年度開催の取締役会15回の全てに出席し、長年にわたるエコノミストとしての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っています。なお、同氏は当社役員持株会を通じて当社株式を取得していますが、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しています。

社外監査役である小島秀雄氏は、2011年6月29日監査役就任後に開催された取締役会11回、監査役会11回のそれぞれ全てに出席し、長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘を行っています。同氏は新日本有限責任監査法人の出身であり、当社と同法人の間には取引関係がありますが、当該取引の額および性質に照らして同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しています。

2012年6月28日開催の定時株主総会で選任が承認された、社外監査役の若江健雄氏には、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と優れた見識に基づき、客観的な視点から、当社経営に対して有益な意見や率直な指摘をいただけるものと期待しています。

上記社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員
の独立性に関する判断基準などを参考にしています。

役員報酬等の内容

取締役の報酬限度額は、2006年6月開催の定時株主総会において月額40百万円以内と決議しています。なお、取締役個々の報酬につきましては、業績連動型報酬制度を導入しており、会社の業績を反映した水準となるよう報酬委員会の諮問を受けて、取締役会において決議しています。

また、監査役の報酬限度額は、2005年6月開催の定時株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めています。

なお、当社は2005年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション制度も採用していません。

2011年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別 の総額 (百万円)	対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	447	447	10
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	4
社外役員	19	19	4

(注)

- 2011年度末現在の人数は、取締役9名、監査役2名、社外役員3名であります。上表の人員および支給額には、2011年6月29日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名、社外役員1名および同役員の2011年4月から6月までの報酬を含んでいます(従って、当事業年度における延べ人数は、取締役(社外取締役を除く)は10名、監査役(社外監査役を除く)は4名、社外役員は4名となります)。
- 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員は
いけませんので記載を省略しています。
- 上記のほか、使用人兼務取締役2名に対する使用人分給与として20百万円
を支給しています。

内部統制システムの体制

当社グループは、内部統制システムをグループ全体の企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付けています。取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図っています。また、社外取締役を選任し、外部の視点を入れた取締役会決議を行っています。監査役は、内部統制システムの構築および運用に関する取締役の職務執行が適正に行われていることを監査しています。さらに、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、その運用状況を主管部門が監査することにより、財務報告の適正性を確保しています。

コンプライアンスの取り組み

社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が、全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図っています。また、倫理規程およびコンプライアンスマニュアルを全社員に配布し、繰り返し教育を実施しているほか、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員および全管理職から誓約書を徴集しています。さらに、従業員のコンプライアンスに対する意識と理解の浸透度を調査確認するため、毎年従業員に対し、無記名式のアンケートを実施しています。市民社会の秩序や安全に脅威を与える団体や個人に対しては毅然とした態度で立ち向かい、一切の関係を遮断しています。法令や企業倫理に違反する事実や疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン(社内通報制度)を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努めています。執行役員および直属スタッフの職務執行について主管部門による監査を行い、当該職務執行が法令および定款に適合することを確保しています。

リスクマネジメント

全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進しています。環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、それぞれの主管部門にて規程を整備し、教育・指導・監査などを通してリスクの低減を図っています。緊急事態が発生した場合は、「緊急事態における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応をとるようにしています。

情報開示・IR活動

当社は、タイムリーかつ正確な情報発信に努めるとともに、株主・投資家との対話を積極的に進めています。対話を通じて、当社に対する理解を促進し、企業価値の向上を図っています。

機関投資家やアナリストに対しては、社長による決算説明会(第2四半期・通期)のほか、IR担当によるテレフォンカンファレンス(毎四半期)を実施しています。また、トップマネジメントによる国内・海外の機関投資家への訪問、個別取材への対応などを実施しており、2011年度のミーティング回数は300回を超えています。

2011年度IR活動実績

アナリスト・機関投資家向け活動
● 決算説明会(第2四半期・通期)
● 決算後のテレフォンカンファレンス(毎四半期)
● 海外機関投資家を個別訪問(北米1回、欧州1回、アジア1回)
● 証券会社主催の機関投資家向けカンファレンス参加(6回)
● 個別IR取材への対応
● 事業説明会(2回)

IR資料のホームページ掲載
● 株主総会招集通知(日本語・英語)
● 有価証券報告書、四半期報告書
● コーポレート・ガバナンス報告書
● 決算短信、適時開示書類
● 決算説明会資料
● 決算説明会の音声配信(日本語・英語(翻訳版))
● 中間報告書「株主のみなさまへ」
● アニュアルレポート(日本語・英語)



決算説明会の模様(2012年5月)

買収防衛策

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方については、最終的には、当社の企業価値の向上や株主共同の利益の確保を図るという観点から、株主により決められるべきものと考えています。しかし、株式の大規模買付行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針などに鑑み、企業価値または株主共同の利益に対する明白な毀損をもたらすおそれのあるもの、株主に対して買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるものなど、企業価値または株主共同の利益に重大な影響を及ぼすものも想定されます。当社としては、このような当社株式の取得を目指す者は不適切であるものとして、必要かつ相当な範囲において、当社の企業価値および株主共同の利益の確保ないし向上のための措置を講じることをその基本方針としています。この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みのひとつとして、2008年6月開催の当社定時株主総会での株主の皆様の承認を得て、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」を導入しました。さらに、2011年6月開催の定時株主総会において、所要の変更を行った上で同対応方針を継続することが承認されました。

社外取締役/社外監査役

メッセージ

柿本 壽明
小島 秀雄
若江 健雄



社外取締役
柿本 壽明

近年、企業のコンプライアンスおよびコーポレート・ガバナンスに対して社会の注目が集まっています。そのような環境にあつて、住友重機械工業の経営の強みは、経営における業務執行機能と監督機能を分離している体制によりコーポレート・ガバナンスの機能が発揮されていることにあります。さらに、内部統制システムの運用とコンプライアンスへの取り組みともあわせて、効率的で透明性の高い経営体制を展開しています。

私は、社外取締役として、長年のマクロ経済研究および企業経営上の諸課題についての研究の経験を活かし、幅広い視野と客観的な視点で提言や指摘を行い、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。また、グローバルな展開を進める当社の事業発展に貢献し、企業価値を高められるよう努めてまいります。



社外監査役
小島 秀雄

最近の上場企業には、コーポレート・ガバナンスの充実強化がより一層求められるようになってきています。社外監査役は独立役員として、この要請を実行するための重要な役割を担っています。

住友重機械工業は、以前から継続してガバナンスの強化を行ってきています。コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に向けて、公認会計士であり社外監査役である私に求められる主な役割は、当社の企業会計の適応状況および財務情報の開示の充実度を検証し、高めていくことであると理解しています。また、事業のグローバルな展開に伴い、国内事業および海外事業活動におけるコンプライアンスの遵守と連結ベースでの財務報告のクオリティを高めることは、今後ますます重要な課題と考えており、グローバルな視点でもガバナンスの向上に貢献できるよう努めてまいります。



社外監査役
若江 健雄

ここ数年、企業に対してコーポレート・ガバナンスの確立がより求められる時代となっています。株式会社の活動は、その所有者であるとされる株主の他に、従業員、消費者、取引先、系列会社、債権者といった多くの利害関係者ばかりか、地元の市民など社会全般に大きな影響を与えます。このため、株式会社には、コンプライアンスや社会的責任など幅広い要求が課せられ、会社運営の中でこれらに伝えていかねばなりません。

コーポレート・ガバナンスには、企業の不祥事を防ぐだけでなく、企業収益力の強化という目的もあるとされており、これらを調和させていく必要があります。この役割を担うのが取締役会ですが、さらに、その経営を監視すべき社外役員の役割も重要なものとなります。私は社外監査役として、独立性を維持しつつ、監査業務の遂行に努めてまいります。

役員状況

(2012年6月28日現在)

取締役



日納 義郎
代表取締役
会長



中村 吉伸
代表取締役
社長、CEO



西村 眞司
代表取締役
執行役員副社長



別川 俊介
代表取締役
執行役員副社長、CFO



高石 祐次
取締役
専務執行役員



榎本 同
取締役
専務執行役員



富田 良幸
取締役
執行役員



清水 謙介
取締役



井手 幹雄
取締役



柿本 壽明
社外取締役

監査役

木下 幸雄
常勤監査役

豊住 滋
常勤監査役

小島 秀雄
社外監査役

若江 健雄
社外監査役

執行役員

中村 吉伸
社長、CEO

西村 眞司
執行役員副社長
パワー伝送ミッション・コントロール事業部長

別川 俊介
執行役員副社長
CFO、貿易管理室長

谷口 勝彦
専務執行役員
技術本部長、情報システム本部長

高石 祐次
専務執行役員
企画室長

榎本 同
専務執行役員
船舶海洋事業部長
住友重機械マリンエンジニアリング株式会社
代表取締役社長

関屋 収
専務執行役員
エネルギー環境事業部長

横田 克英
専務執行役員
住友重機械エンジニアリングサービス株式会社
代表取締役社長
愛媛製造所長

Chuck Martz
常務執行役員
Link-Belt Construction Equipment Company,
L.P., LLLP 取締役会長、CEO

野神 順次郎
常務執行役員
関西支社長、営業統括室長

牛山 仁司
常務執行役員
住友重機械エンパイロメント株式会社
代表取締役社長

藤田 和己
常務執行役員
内部統制本部長

熊田 幸生
常務執行役員
量子機器事業部長

兼重 和人
常務執行役員
住友重機械テクノフォート株式会社
代表取締役社長

岡村 哲也
常務執行役員
Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH CEO

森田 明弘
執行役員
量子機器事業部長補佐

富田 良幸
執行役員
技術本部技術研究所長

吉川 明男
執行役員
住友建機株式会社社長補佐

河野 功
執行役員
パワー伝送ミッション・コントロール事業部長補佐

環境・社会貢献への取り組み



当社グループは、企業使命である地球環境保護、地域環境保全、循環型社会の構築への活動のため、1997年に「住友重機械環境方針」を制定しました。さらに1999年には「住友重機械グループ環境方針」を制定してグループ全体の方針としました。この方針のもと、グループ各社が一丸となって環境活動と環境マネジメントを推進しています。

住友重機械グループ環境方針

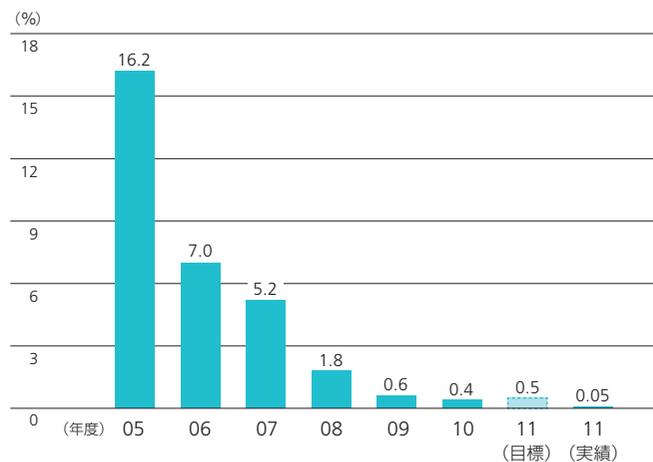
- 事業所周辺への環境影響配慮
- 環境汚染予防
- 廃棄物削減
- 省エネルギー・省資源・リサイクル促進

地球温暖化防止活動

2011年度ゼロエミッションを住重グループ全社で達成

当社グループは、企業の社会的信頼を得るため、地球温暖化防止活動をはじめ、数々の環境保全に取り組んでいます。その活動のひとつに、ゼロエミッションへの取り組みがあります。

当社グループのゼロエミッション率



ゼロエミッションとは、産業活動から出る廃棄物のうち、リサイクルされずに埋め立て処分される廃棄物の量をできるだけ小さくする活動です。法令等で規定されているものではなく、各企業が独自に目標を設定して活動しています。

当社グループでは、他社先行事例などを参考に、「廃棄物排出量に占める埋め立て処分量の割合（ゼロエミッション率）が0.5%未満の工場」をゼロエミッション工場と定義し、2005年度から活動を推進してきました。その結果、当社グループ全体で2010年度に0.4%でゼロエミッションを達成、さらに2011年度には目標を大きく上回る0.05%を達成しました。

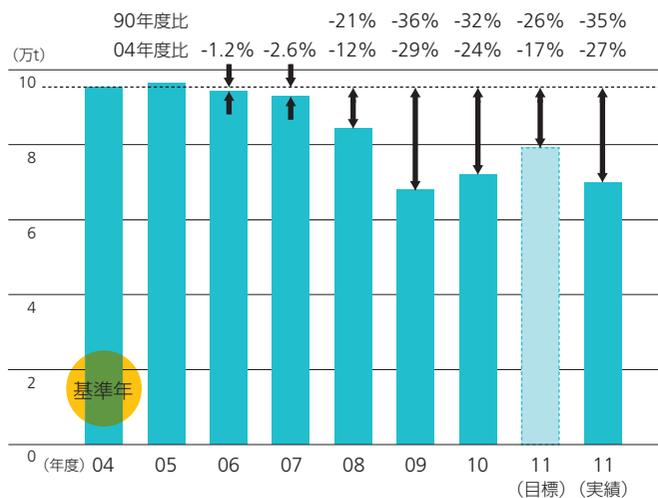
ゼロエミッションを達成するためには、廃棄物の分別によるリサイクルが重要です。今後もゼロエミッションを維持できるように徹底した廃棄物の分別を行い、地球環境に優しい工場を目指します。

二酸化炭素(CO₂)排出量、2004年度比で27%削減

当社グループでは地球温暖化防止活動として、CO₂排出量削減活動にも取り組んでいます。企業の生産活動では、電力など様々なエネルギーが使用され、それに伴いCO₂が排出されています。無駄なエネルギー消費の削減および効率的な使用推進により、CO₂排出量を抑えることがこの活動の目的です。

当社グループは、2005年度から本活動を開始しました。比

当社グループのCO₂排出量



較の基準年である2004年度のCO₂排出量に対する削減数値目標を設定し、主に電力使用量を削減する活動を進めてきました。明かり取りによる自然光の利用、高効率水銀灯や高効率蛍光灯への切り替え、空調機器の適正な温度設定、コンプレッサのインバータ化など、生産活動の周囲に潜む数多くの項目を洗い出し、地道な改善に取り組んでいます。また2008年10月に横須賀製造所精密機械棟の屋根に1,800枚の太陽電池パネルを設置しました。太陽光を自然エネルギー電力として活用することにより、温室効果ガスを排出することなく、27万kWh/年の発電を行っています。

以上のような活動の結果、当社グループ全体での2011年度のCO₂排出量は、2004年度比で27%の削減を達成し、目標の17%を大きく上回ることができました。また、これは1990年度比では35%の削減であり、政府の中長期目標である25%を上回る数値を前倒して達成しています。



横須賀製造所精密機械棟に設置された太陽電池パネル

財務セクション

④④ 11年間の主要財務データ

④⑥ 経営者による財政状態および経営成績に関する分析

④⑨ 事業等のリスク

⑤⑩ 連結貸借対照表

⑤② 連結損益計算書

⑤③ 連結包括利益計算書

⑤④ 連結株主資本等変動計算書

⑤⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、弊社のホームページに掲載されている有価証券報告書をご覧ください。

●住友重機械工業ホームページ／株主・投資家の皆様へ／IRライブラリー
「有価証券報告書」<http://www.shi.co.jp/ir/library/yuho/index.html>

11年間の主要財務データ

住友重機械工業株式会社および連結子会社

	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度
損益状況(会計年度)：				
売上高	¥517,138	¥481,289	¥482,765	¥521,310
売上原価	430,399	400,460	378,422	407,512
販売費及び一般管理費	72,564	63,616	64,112	65,025
研究開発費	6,777	5,800	6,263	6,317
営業利益	14,175	17,213	40,231	48,773
EBITDA(注記1)	26,078	29,322	50,344	58,055
経常利益	9,099	10,477	31,940	47,853
当期純利益	1,650	2,688	16,262	22,792

キャッシュ・フロー(会計年度)：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 38,808	¥ 29,499	¥ 75,775	¥ 45,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,343	△ 1,074	△ 7,929	△ 6,087
フリー・キャッシュ・フロー(注記2)	35,465	28,425	67,846	39,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,785	△ 22,116	△ 56,666	△ 46,490
現金及び現金同等物の期末残高	40,846	47,661	57,678	49,108

財政状態(会計年度末)：				
総資産	¥634,904	¥588,010	¥580,291	¥569,771
流動資産	371,049	329,231	321,400	316,166
固定資産	199,758	196,104	258,891	253,605
有利子負債	294,552	273,544	215,807	169,228
ネット有利子負債	254,402	225,571	157,353	119,592
株主資本	87,494	89,331	114,526	137,157
純資産(注記3)	—	—	—	—

1株あたり情報：				
当期純利益(注記4)	¥ 2.80	¥ 4.57	¥ 27.01	¥ 37.80
株主資本／純資産	148.63	151.86	190.25	227.90
現金配当金	—	—	—	3.00

財務指標：				
売上高営業利益率	2.7	3.6	8.3	9.4
EBITDA マージン	5.0	6.1	10.4	11.1
売上高研究開発費比率	1.3	1.2	1.3	1.2
総資産当期純利益率(ROA)	0.3	0.4	2.8	4.0
株主資本当期純利益率(ROE)	2.8	3.0	16.0	18.1
株主資本比率	13.8	15.2	19.7	24.1
有利子負債比率	46.4	46.5	37.2	29.7
D/Eレシオ(倍)	3.4	3.1	1.9	1.2
ROIC(注記5)	2.3	2.6	6.5	8.5

設備投資状況その他：				
設備投資額	¥ 15,549	¥ 14,406	¥ 10,562	¥ 8,175
減価償却費	11,902	12,118	10,112	9,282
従業員数(人)	12,457	11,777	11,282	11,149

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益) = 営業利益 + 減価償却費

2. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

3. 2006年の会社法施行に伴い、これまでの株主資本に少数株主持分や新株予約権を加え、2006年度からは新たに純資産として数字を開示しております。

4. 1株あたり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しております。

5. ROIC(投下資本利益率、Return on Invested Capital) = $\frac{(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{配当}) \times 55\% (= 1 - \text{実効税率})}{(\text{期首} \cdot \text{期末平均株主資本} + \text{期首} \cdot \text{期末平均有利子負債})}$

百万円						
2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
¥551,339	¥600,256	¥660,769	¥642,918	¥516,165	¥548,015	¥624,100
434,904	464,071	505,366	503,072	412,751	426,479	490,878
68,930	71,961	77,613	82,906	75,160	75,733	86,087
7,434	8,581	9,908	10,047	8,187	7,445	9,343
47,505	64,224	77,790	56,940	28,254	45,803	47,135
56,577	74,873	91,578	75,260	47,979	63,744	64,955
47,585	65,341	75,469	50,275	26,333	44,253	44,619
29,742	37,352	42,974	13,649	13,280	27,926	19,492
¥ 50,023	¥ 56,789	¥ 29,096	¥ 34,676	¥ 57,513	¥ 36,521	¥ 23,309
△7,024	△12,461	△41,250	△35,924	△13,954	△23,513	△22,671
42,999	44,328	△12,154	△1,248	43,559	13,008	638
△48,812	△41,193	△5,238	15,625	△26,686	△22,020	19,879
43,644	47,523	29,879	42,414	61,452	51,700	72,376
¥579,233	¥600,890	¥678,634	¥657,436	¥610,087	¥626,829	¥691,841
317,813	332,509	381,946	380,293	339,780	365,342	429,046
261,421	268,381	296,688	277,143	270,308	261,487	262,795
125,504	88,045	89,567	110,339	87,660	67,833	96,522
81,587	39,890	59,311	65,654	25,149	15,347	23,149
167,740	—	—	—	—	—	—
—	206,010	246,371	238,697	254,153	269,380	282,145
円						
¥ 49.45	¥ 61.99	¥ 71.19	¥ 22.62	¥ 22.01	¥ 45.87	¥ 31.75
279.02	338.95	392.80	378.78	404.73	435.10	454.43
5.00	7.00	10.00	6.00	4.00	8.00	10.00
%						
8.6	10.7	11.8	8.9	5.5	8.4	7.6
10.3	12.5	13.9	11.7	9.3	11.6	10.4
1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	1.4	1.5
5.2	6.3	6.7	2.0	2.1	4.5	3.0
19.5	20.1	19.5	5.9	5.6	10.9	7.1
29.0	34.1	34.9	34.8	40.0	42.6	40.3
21.7	14.7	13.2	16.8	14.4	10.8	14.0
0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3
8.8	12.2	14.0	9.6	4.8	7.8	7.4
百万円						
¥ 10,285	¥ 17,257	¥ 28,180	¥ 31,753	¥ 24,465	¥ 14,292	¥ 19,682
9,072	10,649	13,788	18,320	19,725	17,941	17,820
11,319	12,561	14,408	14,984	15,463	17,025	18,139

経営者による財政状態および経営成績に関する分析

1. 事業環境および業績の概要

2012年3月期(以下、当期)の国内経済は、東日本大震災により企業の生産活動が大きく影響を受けると同時に、歴史的な円高による為替の影響も加わり、総じて厳しい状況が続きました。海外では、世界経済をけん引してきた中国において、インフレ抑制による景気の減速が見られた一方、タイの洪水被害の影響や欧州の財政および金融市場の混乱による実体経済への影響も一部に出るなど、不安定な状態にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客の災害復旧対応を優先的に行うとともに、当社グループの生産活動の正常化に向けた事業運営を行う一方で、中期経営計画「イノベーション21」に基づき、「グローバル化」と「イノベーション」をキーワードに市場競争力向上のための施策を推し進めました。その結果、当期の連結業績は、当期純利益が前期を下回ったものの、受注高、売上高、営業利益、経常利益はいずれも前期を上回りました。

2. 経営成績の分析

①受注高

受注高は、前期比364億円増加の5,713億円となりました。精密機械部門、産業機械部門、船舶部門の受注高は前期を下

回りましたが、機械コンポーネント部門、建設機械部門、環境・プラント部門の受注高が前期を上回りました。

②売上高

売上高は、前期比761億円増加の6,241億円となりました。船舶部門を除く全ての部門の売上高が前期を上回ったことによります。

海外売上高は、前期比504億円増加の3,278億円となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比1.9ポイント上昇の52.5%となりました。

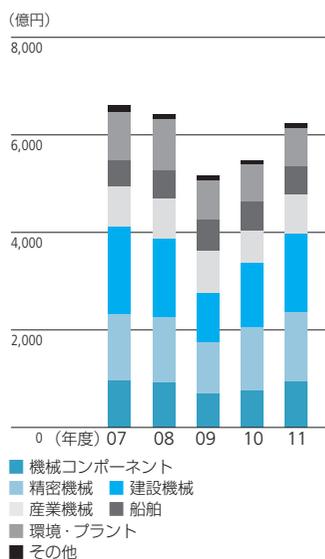
③売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比644億円増加の4,909億円となりました。売上原価率は、建設機械部門、産業機械部門などで悪化したことにより、前期比0.9ポイント悪化の78.7%となりました。

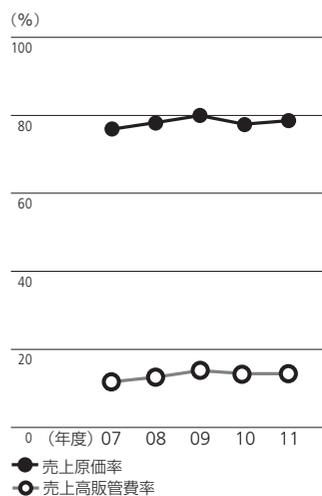
④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、主に給料手当および研究開発費が増加し、前期比104億円増加の861億円となりました。売上高販管費率は、前期と同等の13.8%となりました。

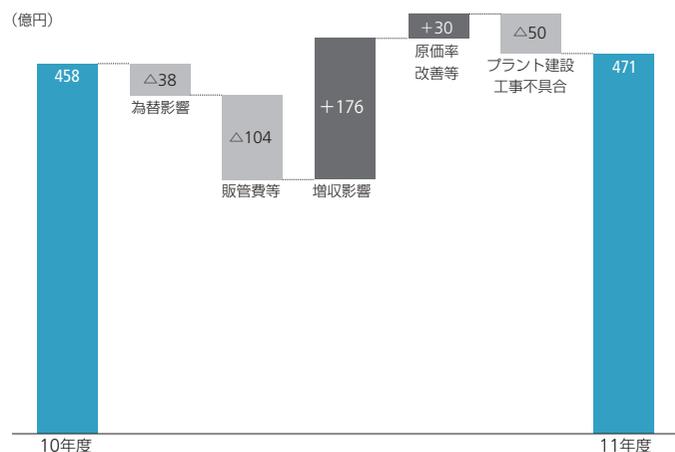
売上高



売上原価率及び
売上高販管費率



営業利益増減分析(2010—2011年度)



⑤営業利益

営業利益は、前期比13億円増加の471億円となりました。精密機械部門および建設機械部門は主に売上の増加により増益となり、船舶部門は減収ながらコストダウンなどにより増益となりました。一方、機械コンポーネント部門および産業機械部門は主に為替の影響により減益となりました。また、環境・プラント部門は、プラント建設工事の不具合に係る改造工事費用の引当金を計上したことから大幅な減益となりました。売上高営業利益率は、前期比0.8ポイント低下の7.6%となりました。

⑥営業外損益

営業外損益は25億円の損失となり、前期比では10億円の悪化となりました。受取配当金が減少したことなどにより、営業外収益は前期比3億円減少の37億円となりました。一方、支払利息が増加したことなどにより、営業外費用は前期比7億円増加の62億円となりました。

⑦特別損益

特別損益は、64億円の損失となり、前期比では73億円の悪化となりました。特別利益は、当期は発生しませんでした。特別損失は、減損損失が7億円減少した一方、取引先に対する契

約の履行に伴い契約損失を29億円、保有株式の時価の下落に伴い投資有価証券評価損を22億円計上したことなどにより、前期比38億円増加の64億円となりました。

⑧法人税等(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計)

法人税等は、法人税率変更に伴い法人税等調整額が増加したことなどにより、前期比16億円増加の177億円となりました。

⑨少数株主利益

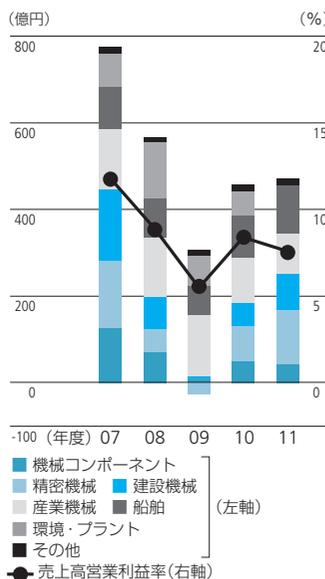
少数株主利益は、前期比1億円減少の10億円となりました。

⑩当期純利益

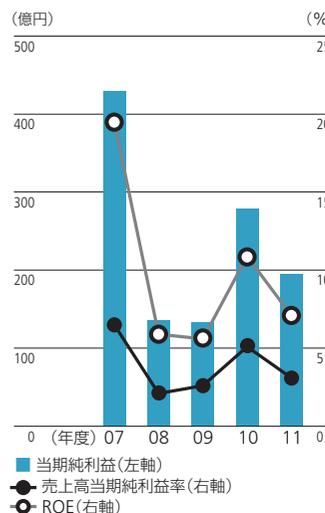
当期純利益は、前期比84億円減少の195億円となりました。この結果、1株あたり当期純利益は、前期が45円87銭であったのに対し、当期は31円75銭となりました。また、ROICは、前期比0.4ポイント低下の7.4%となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、本アニュアルレポート21～30ページの「営業の概況」をご参照ください。

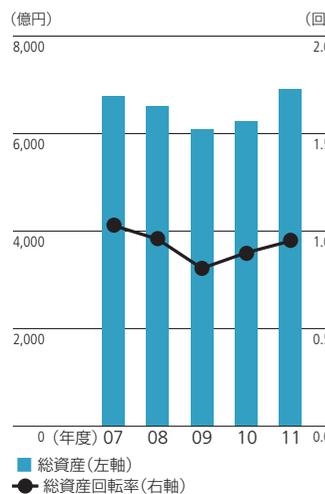
営業利益及び
売上高営業利益率



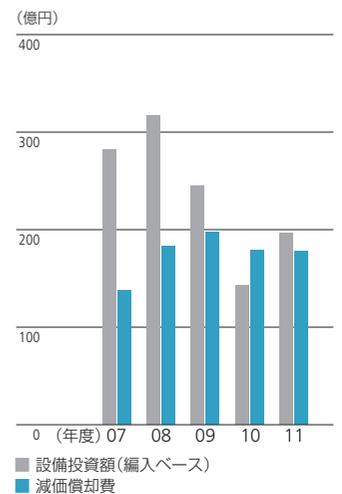
当期純利益及び
売上高当期純利益率、ROE



総資産及び総資産回転率



設備投資額及び減価償却費



3. 流動性および資金の源泉

①資産および負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比650億円増加の6,918億円となりました。投資その他の資産が38億円減少した一方、現金及び預金が209億円、受取手形及び売掛金が260億円、たな卸資産が129億円、有形固定資産が57億円それぞれ増加しました。

負債合計は、前期末比522億円増加の4,097億円となりました。再評価に係る繰延税金負債が法定実効税率の引き下げの影響などにより42億円減少した一方、新たに借入れを行ったことなどにより有利子負債が287億円増加し、支払手形及び買掛金が219億円増加しました。有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前期末に比べて78億円増加の231億円となり、総資産に対する比率は前期末比0.9ポイント上昇の3.3%となりました。

純資産は、前期末に比べて128億円増加の2,821億円となりました。為替換算調整勘定が40億円、在外子会社年金債務調整額が16億円それぞれ減少した一方、利益剰余金が134億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末比2.3ポイント低下の40.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは現在、運転資金および設備資金については、借入金ならびに内部資金により調達しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比132億円減少の233億円の収入となりました。前期に比べて、売上債権の増加額、たな卸資産の増加額および法人税等の支払額がそれぞれ増加し、仕入債務の増加額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比8億円増加の227億円の支出となりました。固定資産の取得による支出が増加した一方、前期に発生した連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が当期は発生しませんでした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期が220億円の支出であったのに対し、当期は有利子負債の借入を行ったことなどにより199億円の収入となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比207億円増加の724億円となりました。

③設備投資額、減価償却費の状況

当期は、グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした設備投資を実施しました。設備投資額は、前期比54億円増加の197億円となり、減価償却費は、前期比1億円減少の178億円となりました。

セグメント別の設備投資状況は、以下のとおりです。

(1)機械コンポーネント

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、中南米などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額75億円の投資を行いました。

(2)精密機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、国内などの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額35億円の投資を行いました。

(3)建設機械

グローバル・サプライチェーンの整備を主たる目的とした、東南アジアなどの生産拠点におけるコスト競争力の強化のための投資を中心に総額59億円の投資を行いました。

(4)産業機械

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額8億円の投資を行いました。

(5)船舶

生産能力増強および生産性向上を目的とした、既存設備の更新を中心に総額9億円の投資を行いました。

(6)環境・プラント

業務効率化・合理化目的を中心に総額9億円の投資を行いました。

なお、2013年3月期は、機械コンポーネント部門、精密機械部門、建設機械部門を中心に総額150億円の設備投資を計画しています。減価償却費は175億円を予定しています。

4. 利益配分に関する基本方針等

当社の配当につきましては、期間利益に応じた株主配当およびその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしています。

当期の配当金については、継続的な安定配当の基本方針のもと、前期比2円の増配とし、1株あたり年間10円(うち中間配当4円)となりました。連結配当性向は、31.5%となりました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は2012年3月期末において当社グループが判断したものです。

1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されています。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは2012年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に約2億ドルあります。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っていますが、これにより全てのリスクを排除することは困難であります。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性があります。

3. 海外事業

当社グループは特に機械コンポーネント部門、精密機械部門および建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っています。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場が影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績が影響を受ける可能性があります。

4. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入していますが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はありません。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの

発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律19号)に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価をしています。再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は235億円(下落率24%)ですが、今後地価が一層下落した場合や、資産または資産グループの帳簿価格が回収できない可能性を示す事象が発生した場合、固定資産の減損を認識する可能性があります。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 未引渡案件の影響

当社が京都市から受注した焼却灰溶融施設建設工事に関して、試運転実施の段階において不具合が生じ、当初の納入期日より引き渡しが遅れています。現在、正式な引き渡しに向けて対策案を策定し、全力を挙げてその実施に取り組んでおり、現時点で合理的に見込まれる工事損失などを見積計上しています。追加の工事損失等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいます。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいますが、不測の事態などにより環境汚染が発生する可能性があります。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害などの各種災害に対して損害の発生および拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っています。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性があります。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はありません。

9. 電力供給不足

原子力発電所の稼働停止に伴う2012年夏の電力需要ピーク時における電力供給不足により、特に関西地方における当社グループの生産活動が計画通り進まない可能性があります。

連結貸借対照表

百万円

	前期 (2011年3月31日現在)	当期 (2012年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,486	73,373
受取手形及び売掛金	155,267	181,248
製品	41,827	51,326
仕掛品	70,802	71,562
原材料及び貯蔵品	18,406	21,034
繰延税金資産	9,648	12,196
その他	17,898	19,161
貸倒引当金	△991	△855
流動資産合計	365,342	429,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,776	140,023
減価償却累計額	△88,977	△90,096
建物及び構築物(純額)	50,799	49,927
機械装置及び運搬具	123,731	127,582
減価償却累計額	△86,728	△90,550
機械装置及び運搬具(純額)	37,003	37,032
土地	117,157	116,306
建設仮勘定	1,938	9,448
その他	34,464	34,949
減価償却累計額	△27,206	△27,850
その他(純額)	7,259	7,099
有形固定資産合計	214,156	219,812
無形固定資産		
その他	6,936	6,374
無形固定資産合計	6,936	6,374
投資その他の資産		
投資有価証券	26,281	23,921
長期貸付金	67	63
繰延税金資産	8,319	7,419
その他	7,199	6,620
貸倒引当金	△1,472	△1,414
投資その他の資産合計	40,395	36,609
固定資産合計	261,487	262,795
資産合計	626,829	691,841

百万円

	前期 (2011年3月31日現在)	当期 (2012年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	131,951	153,843
短期借入金	21,504	27,383
1年内返済予定の長期借入金	4,411	19,796
未払法人税等	11,574	11,329
前受金	33,295	27,770
保証工事引当金	5,196	5,106
受注工事損失引当金	1,040	4,984
事業譲渡損失引当金	161	161
事業構造改善引当金	412	7
関係会社整理損失引当金	163	163
関係会社事業損失引当金	28	35
その他	32,773	37,883
流動負債合計	242,507	288,461
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	31,918	39,343
退職給付引当金	31,380	35,884
製造物責任損失引当金	208	54
再評価に係る繰延税金負債	31,836	27,651
その他	9,600	8,303
固定負債合計	114,943	121,235
負債合計	357,450	409,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	23,789	23,789
利益剰余金	188,047	201,433
自己株式	△67	△445
株主資本合計	242,641	255,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	981	2,267
繰延ヘッジ損益	960	277
在外子会社年金債務調整額	△1,978	△3,573
土地再評価差額金	39,851	43,381
為替換算調整勘定	△15,129	△19,113
その他の包括利益累計額合計	24,686	23,239
少数株主持分	2,053	3,258
純資産合計	269,380	282,145
負債純資産合計	626,829	691,841

連結損益計算書

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高	548,015	624,100
売上原価	426,479	490,878
売上総利益	121,537	133,222
販売費及び一般管理費	75,733	86,087
営業利益	45,803	47,135
営業外収益		
受取利息	136	480
受取配当金	1,380	473
その他	2,474	2,777
営業外収益合計	3,989	3,730
営業外費用		
支払利息	1,489	1,652
その他	4,050	4,594
営業外費用合計	5,539	6,246
経常利益	44,253	44,619
特別利益		
負ののれん発生益	3,437	—
特別利益合計	3,437	—
特別損失		
契約損失	220	2,863
投資有価証券評価損	—	2,166
過去勤務債務償却額	—	706
減損損失	1,396	688
退職給付制度改定損	503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
特別損失合計	2,598	6,423
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
法人税、住民税及び事業税	16,555	19,077
法人税等調整額	△468	△1,395
法人税等合計	16,087	17,682
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
少数株主利益	1,078	1,021
当期純利益	27,926	19,492

連結包括利益計算書

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,004	20,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,046	1,287
繰延ヘッジ損益	△120	△680
在外子会社年金債務調整額	△224	△1,596
土地再評価差額金	—	3,918
為替換算調整勘定	△5,970	△3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	△3
その他の包括利益合計	△7,403	△1,041
包括利益	21,601	19,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,756	18,434
少数株主に係る包括利益	845	1,039

連結株主資本等変動計算書

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,872	30,872
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,872	30,872
資本剰余金		
当期首残高	20,503	23,789
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
株式交換による変動額	3,281	—
当期変動額合計	3,286	—
当期末残高	23,789	23,789
利益剰余金		
当期首残高	161,951	188,047
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の処分	△1	△1
土地再評価差額金の取崩	535	388
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	—	0
当期変動額合計	26,097	13,386
当期末残高	188,047	201,433
自己株式		
当期首残高	△1,494	△67
当期変動額		
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	8	5
株式交換による変動額	1,583	—
当期変動額合計	1,427	△378
当期末残高	△67	△445
株主資本合計		
当期首残高	211,831	242,641
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	—	0
当期変動額合計	30,810	13,008
当期末残高	242,641	255,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,003	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,022	1,286
当期変動額合計	△1,022	1,286
当期末残高	981	2,267

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1,125	960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△165	△683
当期変動額合計	△165	△683
当期末残高	960	277
在外子会社年金債務調整額		
当期首残高	△1,753	△1,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224	△1,596
当期変動額合計	△224	△1,596
当期末残高	△1,978	△3,573
土地再評価差額金		
当期首残高	40,386	39,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△535	3,530
当期変動額合計	△535	3,530
当期末残高	39,851	43,381
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,370	△15,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,759	△3,984
当期変動額合計	△5,759	△3,984
当期末残高	△15,129	△19,113
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,390	24,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,705	△1,446
当期変動額合計	△7,705	△1,446
当期末残高	24,686	23,239
少数株主持分		
当期首残高	9,931	2,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,878	1,204
当期変動額合計	△7,878	1,204
当期末残高	2,053	3,258
純資産合計		
当期首残高	254,153	269,380
当期変動額		
剰余金の配当	△2,414	△7,370
当期純利益	27,926	19,492
自己株式の取得	△164	△383
自己株式の処分	12	5
土地再評価差額金の取崩	535	388
株式交換による変動額	4,864	—
連結範囲の変動を伴う連結子会社の増加による増加	50	877
連結範囲の変動を伴う連結子会社の減少による増加	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,583	△242
当期変動額合計	15,227	12,766
当期末残高	269,380	282,145

連結キャッシュ・フロー計算書

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,091	38,195
減価償却費	17,941	17,820
契約損失	220	2,863
投資有価証券評価損	21	2,166
過去勤務債務償却額	—	706
減損損失	1,396	688
負ののれん発生益	△3,437	—
退職給付制度改定損	503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	480	—
固定資産除却損	434	345
投資有価証券売却損益(△は益)	△78	△270
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△702	2,619
引当金の増減額(△は減少)	△818	199
受取利息及び受取配当金	△1,515	△953
支払利息	1,489	1,652
売上債権の増減額(△は増加)	△30,224	△30,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,280	△14,485
仕入債務の増減額(△は減少)	26,420	21,159
その他	△1,645	646
小計	49,295	43,045
利息及び配当金の受取額	1,014	1,438
利息の支払額	△1,508	△1,660
法人税等の支払額	△12,280	△19,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,521	23,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△368	△201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,607	—
投資有価証券の売却による収入	457	768
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,393	△24,227
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,511	1,486
短期貸付金の増減額(△は増加)	△270	305
長期貸付けによる支出	△9	△19
長期貸付金の回収による収入	20	21
その他	146	△806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,513	△22,671

百万円

	前期 (自 2010年4月 1日 至 2011年3月31日)	当期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,260	6,246
長期借入れによる収入	—	27,213
長期借入金の返済による支出	△10,697	△4,416
自己株式の売却による収入	59	5
自己株式の取得による支出	△164	△383
配当金の支払額	△2,423	△7,354
少数株主への配当金の支払額	△347	△49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,189	△1,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,020	19,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	△649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,989	19,867
現金及び現金同等物の期首残高	61,452	51,700
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	236	809
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	51,700	72,376

関係会社一覧

(2012年3月31日現在)

セグメント	関連事業	名称	電話番号
機械 コンポーネント	変減速機	住友重機械ギヤモータ(株)	0562-88-3040
		住友重機械精機販売(株)	03-6737-2580
		住重富田機器(株)	0562-48-4167
		住重テクノス(株)	0562-48-5115
		(株)セイサ	0724-31-3021
		住友重機械(唐山)有限公司	86-0315-339-0080
		住友重機械減速機(中国)有限公司	86-22-2499-3501
		住友重機械減速機(上海)有限公司	86-21-5774-8866
		Sumitomo Heavy Industries (Vietnam) Co., Ltd.	84-4-955-0010
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Germany GmbH	49-8136-66-0
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Asia Pacific Pte. Ltd.	65-6-591-7800
		Sumitomo (SHI) Cyclo Drive Korea, Ltd.	82-2-730-0151
		Sumitomo Machinery Corporation of America	1-757-485-3355
		Sumitomo Industrias Pesadas do Brasil Ltda.	55-11-5585-3600
		SM Cyclo of Canada, Ltd.	1-905-469-1050
Hansen Industrial Transmissions NV	32-3-450-12-11		
精密機械	プラスチック射出成形機	住友重機械モダン(株)	045-547-7711
		(株)住重プラテック	043-420-1558
		住重ロジテック(株)	043-420-1680
		イズミ精機(株)	0897-32-6232
		寧波住重機械有限公司	86-574-86805901
		Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbH	49-911-5061-717
		SHI Plastics Machinery, Inc. of America	1-770-447-5430
		SHI Plastics Machinery (Hong Kong) Ltd.	852-2750-6630
		S.H.I. Plastics Machinery (S) Pte. Ltd.	65-6-779-7544
	量子機器・加速器	住重試験検査(株)	0898-65-4868
		住重加速器サービス(株)	03-5434-8468
		日本電子照射サービス(株)	03-5434-8467
		住重電磁設備(昆山)有限公司	86-512-5768-9200
	極低温装置	Sumitomo (SHI) Cryogenics of America, Inc.	1-610-791-6700
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe GmbH	49-6151-860610
		Sumitomo (SHI) Cryogenics of Europe, Ltd.	44-1256-853333
		SHI Manufacturing & Services (Philippines), Inc.	63-43-405-6263
	精密部品	住友重機械ハイマテックス(株)	0897-32-6485
		住重フォーシング(株)	046-869-1659
	液晶・半導体製造装置	住友重機械メカトロニクス(株)	03-6737-2531
		(株)SEN	03-6737-2690
	工作機械	住友重機械ファインテック(株)	086-525-6280
	防衛装備品	(株)住重エス・エヌビジネス	042-468-4311
		住重特機サービス(株)	042-468-4451
	フォークリフト	住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	0562-48-5251

セグメント	関連事業	名称	電話番号
建設機械	油圧ショベル	住友建機(株)	03-6737-2600
		住友建機販売(株)	03-6737-2610
		住友建機(唐山)有限公司	61-3391000
		LBX Company, LLC	1-859-245-3900
	建設用クレーン	Link-Belt Construction Equipment Company, L.P., LLLP	1-859-263-5200
産業機械	運搬機械	住友重機械エンジニアリングサービス(株)	03-6737-2640
	鍛造プレス	住友重機械テクノフォート(株)	0897-32-6300
		(株)住重テクノクラフト	0897-32-6306
	タービン・ポンプ	新日本造機(株)	03-6737-2630
	各種営業サービス、管理性会社	住友重機械工業管理(上海)有限公司	86-21-3462-7660
船舶	船舶	住友重機械マリンエンジニアリング(株)	03-6737-2620
環境・プラント	エネルギー環境装置	住重プラントエンジニアリング(株)	042-468-4007
		住重環境技術(株)	03-6737-2820
	水処理装置	住友重機械エンバイロメント(株)	03-6737-2700
		住重環境エンジニアリング(株)	03-5719-5020
	反応容器・化学装置	住友重機械プロセス機器(株)	0898-64-6936
		日本スピンドル製造(株)	06-6499-5551
	食品機械	(株)イズミフードマシナリ	06-6718-6150
	各種営業サービス、管理性会社	PT. Sumitomo Heavy Industries Indonesia	62-0-21-57951095
その他	その他	住友重機械ビジネスアソシエイツ(株)	03-6737-2342
		(株)ライトウェル	03-5828-9230
		いずみサポート(株)	03-6737-2666
		住友重機械工業(中国)有限公司	86-21-6219-8232
		Sumitomo Heavy Industries (USA), Inc.	1-610-791-6782

用語集

機械コンポーネント

変減速機

モータの回転速度を最適な速さに減速するとともに、回転力を高める装置です。エレベータやエスカレータ、産業用ロボットや工場の生産ラインなど、あらゆるところで使用されています。当社はモータ容量6W用の超小型から数千kW用の超大型まで、幅広く製品を生産しており、国内シェアトップです。

サイクロ®減速機



ハイポニック減速機®

精密機械

プラスチック射出成形機

溶かしたプラスチックを金型に流し込み、プラスチック製品を作る装置です。油圧式と電動式があり、精密成形には電動式が優れています。当社は光ディスクやコネクタのような精密・ハイサイクルの成形を得意としています。



小型全電動射出成形機「SE75DUZ」

陽子線がん治療装置

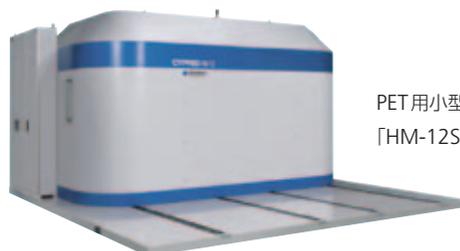
放射線のひとつである陽子線を利用した、がん治療装置です。X線に比べてがん細胞だけをピンポイントで狙い撃ちできるため、周囲の正常組織の損傷が最小限に抑えられ、体への負担が少なく済みます。外科手術が不要であり、通院治療が可能となります。



回転ガントリー照射装置

サイクロトロン

イオン化した原子などを磁場の力で加速させる装置です。当社は国内唯一の製造メーカーであり、がん診断に威力を発揮するPET（陽電子断層撮影法）用サイクロトロンでは国内シェアトップです。



PET用小型サイクロトロン
「HM-12S」

イオン注入装置

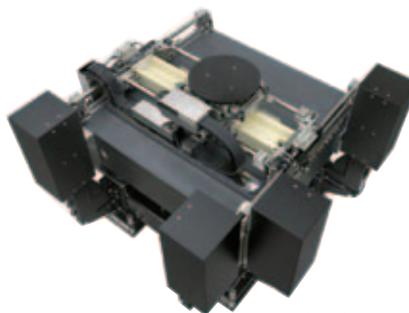
半導体を構成するトランジスタなどを作るためには、ウエハと呼ばれるシリコン単結晶の薄板に、所要の種類／量の元素を添加する必要があります。イオン注入装置は、添加すべき元素を電氣的にイオン化して高電圧で加速を行い、ウエハの中に高精度で注入する装置です。



枚葉式高電流イオン注入装置
「SHX-III/S」

位置決め装置

基盤、ウエハなどの加工対象物を縦・横方向に移動、位置決めする機構をいいます。2軸を動かすためにXYステージともいいます。液晶パネルや、半導体ウエハの製造、検査工程に使用されます。当社製品は、高精度な位置決めを得意とします。



半導体・プリント基板露光・高精度検査装置用
XYステージ「SA/SL Series」

建設機械

クローラクレーン

建設用の自走式クレーンで、無限軌道の走行装置を持つものです。



クローラクレーン「LS 218HSL」

アスファルトフィニッシャー

道路舗装時にアスファルトを敷設する自走式機械です。当社は国内シェアトップです。

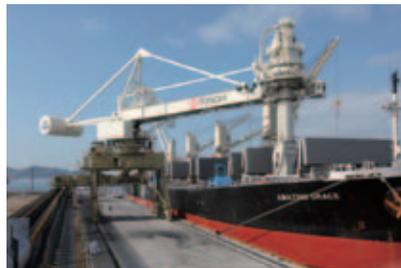


アスファルトフィニッシャー
「HA60W」

産業機械

連続式アンローダ

港湾に設置され、岸壁に入ってきた運搬船の中から鉄鉱石などの原材料を連続的に荷おろしする大型機械です。当社は国内シェアトップです。

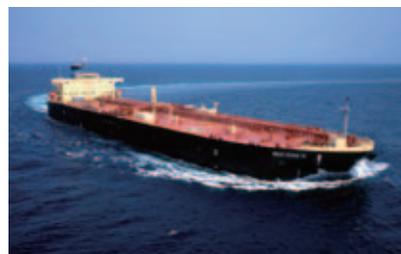


連続式アンローダ

船舶

アフラマックス型タンカー、スエズマックス型タンカー

中型オイルタンカーで、積載できる貨物の重量（載荷重量）が8～12万トンクラスのをアフラマックス、15万トンクラスのをスエズマックスと呼びます。



アフラマックス型タンカー

環境・プラント

循環流動層(CFB)ボイラ

底部から空気を吹き込み、高温の粒子と燃料を均一に浮遊混合させることで、様々な燃料を効率よく燃焼させます。低品位炭やバイオマス燃料などの再生可能エネルギーにも対応ができます。



循環流動層(CFB)ボイラ

ロータリーキルン

産業廃棄物を焼却・熔融処理して、無害化・再資源化（金属回収、スラッグ化）する設備です。炉は円筒を横にした形状になっており、ゆっくりと回転させながら焼却します。そのため、廃棄物を効率よく燃焼させることができます。

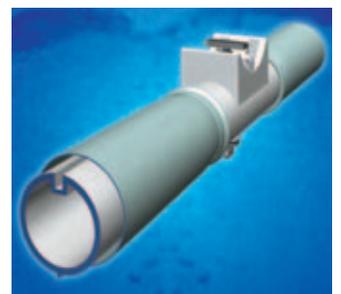


住友・W+E

ロータリーキルン

メンブレンパイプ式超微細気泡散気装置

下水処理場に流入する汚水に微細な気泡を吹き込むことで、効率よく汚水を浄化する装置です。優れたシリコンゴムを採用しているため高い耐久性を有しています。



メンブレンパイプ式
超微細気泡散気装置
「ミクラス®」

コークドラム

石油精製において、精製後の重質油を熱分解し、高付加価値の軽質油を抽出する装置です。当社は世界シェアトップです。



コークドラム

会社概要

(2012年3月31日現在)

本社：住友重機械工業株式会社
〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331
URL: <http://www.shi.co.jp>

創業：1888(明治21)年

設立：1934(昭和9)年11月1日

資本金：30,871,651,300円

従業員数：18,139名(連結) 2,470名(単独)

国内支社・工場：

中部支社

〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1丁目10番24号
Tel: 052-971-3063

関西支社

〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号
Tel: 06-7635-3610

九州支社

〒810-0801 福岡県福岡市博多区中洲5丁目6番20号
Tel: 092-283-1670

田無製造所

〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号
Tel: 042-468-4104

千葉製造所

〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番地1号
Tel: 043-420-1355

横須賀製造所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-1842

名古屋製造所

〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地
Tel: 0562-48-5111

岡山製造所

〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地
Tel: 086-525-6101

愛媛製造所 新居浜工場

〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号
Tel: 0897-32-6211

愛媛製造所 西条工場

〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地
Tel: 0898-64-4811

技術研究所

〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地
Tel: 046-869-2300

株主名簿管理人：三井住友信託銀行株式会社

上場：東京、大阪

発行済株式の総数：614,527,405株

株主数：55,713名

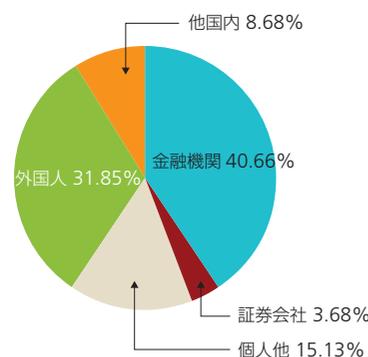
大株主：

株主名	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4.2%
住友生命保険相互会社	3.5%
株式会社三井住友銀行	2.5%
住友重機械工業共栄会	1.8%
State Street Bank and Trust Company 505103	1.6%
State Street Bank-West Pension Fund Clients-Exempt	1.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	1.3%
Barclays Capital Securities Limited	1.2%

2012年3月末日時点の株数分布：

種別	株主分布株数(千株)
金融機関	249,894
証券会社	22,597
個人他	92,962
外国人	195,728
他国内	53,347

他国内=①政府・地方公共団体②その他の法人③自己株式の合算である。



アニュアルレポートや補足情報が必要な方は、下記 URL からダウンロードされるか下記までご連絡ください。

住友重機械工業株式会社 IR広報室

〒141-6025 東京都品川区大崎2丁目1番1号
Tel: 03-6737-2331

URL: <http://www.shi.co.jp>



住友重機械

<http://www.shi.co.jp>

